

安心の経済循環と新しい賑わいの研究

研究調査報告書

2010 年 3 月



(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
研究調査本部 安全安心なまちづくり政策研究群

まえがき

「安心の経済循環と新しい賑わいの研究」（以下、当研究という）は、安全安心なまちづくり政策研究群（以下、当研究群という）の研究テーマとして、2009年4月から2010年3月までの期間、加藤恵正上級研究員を委員長とし、桜井靖久主任研究員が担当する研究会方式で実行された。以下はその結果の報告である。

安全安心なまちづくりについては、阪神・淡路大震災からの復興過程の中で、都市インフラが復旧し、被災地の街区が復興し、減少していた人口が全体的に回復したにもかかわらず、かつてのまちの賑わいが取り戻せていない地域があることが問題とされてきた。もちろんそのことに、2000年以降の日本経済全体の低迷が深くかかわっていることは否めないが、当研究群としては、兵庫県について、時代に即した新しい賑わいを創出するための産業構造のあり方を探究する必要性を感じていた。

そこで当研究では、地域内にできるだけ多くの割合の資金、需要および雇用が循環するような経済構造を「安心の経済循環」と名付け、それがもたらす新しい賑わいとはどのようなものかを追究することとした。

研究はまず、従来の産業誘致型まちづくりの問題点を分析し、あわせて兵庫県の経済産業構造を概観することから始めた。他方で全国的な動向を振り返ってみると、過去10年間に全国的な規模で事業所数および雇用者数を伸ばしている産業部門は、情報通信、医療・福祉、および不動産の3部門しかない。さらに、国は2009年末に閣議決定を見た「新成長戦略（基本方針）」において、環境・エネルギー、観光、および介護・福祉の3部門（いわゆる3K部門）を将来の有望産業として指摘している。こうしたことを合わせ考えた末に、当研究では、兵庫県でも需要の伸びが確実に予測される介護・福祉産業の分析に焦点を当てることとした。

じっさい、介護・福祉産業の産業連関的特徴を分析してみると、中間投入を通じる派生需要効果は他の産業に比べて劣る部分があるものの、兵庫県における雇用創出効果については他のいかなる産業部門よりも大なることが確認された。すなわち、医療・保健・社会保障および介護部門は、雇用創出を通じた地域内循環効果が最も高い産業であることが実証されたのである。

この発見を基に、当研究では、福祉産業クラスターを中心に、新しい賑わいを作っていく方向性を模索した。しかし、福祉産業クラスターの構想は未だ十分に煮詰まっているとは言えず、特に、その地域的分布のあり方については、さらなる検討を要する課題である。また、検討の過程で、これほど産業戦略上重要な部門たり得る「福祉産業」の範囲について、概念の整備および統計的定義がいまだ明確でないことも問題となった。この課題は、兵庫県の協力を得て、今後兵庫発の「福祉産業」概念の発信につながっていくものと期待される。

兵庫の地では、神戸市がポートアイランドにおいて、先端医療技術の研究開発拠点を整備し、産学官連携により、21世紀の成長産業である医療関連産業の集積を図る「神戸医療産業都市構想」を推進中である。この構想は、医療関連産業の供給側に立った先端的な技術開発に中心を置いている。これに対して当研究では、医療・福祉サービスの需要側に焦点を置き、今後40年程度は続くと予想される兵庫県人口の高齢化をベースとして、地域産業の中核にフットタイトな医療・福祉産

業を位置づけようと構想している。

将来的には、こうした需要側と供給側の研究があいまって、兵庫の地における新しい産業構造の確立に資するものと期待したい。

最後に、研究会座長として議論をリードしていただいた加藤恵正上級研究員、研究会メンバー各位、および報告書のとりまとめに当たった桜井靖久主任研究員の努力に感謝したい。

2010 年 3 月末

ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
安全安心なまちづくり政策研究群
研究統括 林 敏彦

研究体制

研究責任者 林 敏彦 研究統括
担当研究者 桜井 靖久 主任研究員

研究会委員長：加藤 恵正 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構上級研究員
兵庫県立大学経済学部教授
研究会委員： 林 敏彦 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究統括
放送大学教授
野間 敏克 同志社大学政策学部教授
山下 淳 関西学院大学法学部教授
鈴木 洋太郎 大阪市立大学大学院経営学研究科教授
斎藤 悠実 中小企業診断士、インプルウヴ
芦谷 恒憲 兵庫県企画県民部政策室統計課
桜井 靖久 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構主任研究員

目 次

まえがき	II
研究体制	IV
第一章 はじめに	1
第一節 研究の目的	1
第二節 研究の方法	1
1. 第一回 2009年5月12日	1
2. 第二回 2009年10月27日	2
3. 第三回 2010年2月23日	2
4. 第四回 2010年3月1日	2
第三節 本報告書の構成	2
第二章 新しいまちづくりの手法	3
第一節 従来のまちづくりとその問題点	3
第二節 経済循環を取り入れたまちづくりの手法	4
第三節 安心の経済循環と新しい賑わい	5
第三章 兵庫県の経済と産業構造	7
第一節 人口推移と将来人口予測	7
1. 兵庫県の人口推移	7
2. 将来人口予測	8
3. 人口減少期におけるまちづくりのあり方	11
第二節 兵庫県の産業構造	12
1. GDPと就業構造	12
2. 産業構造の変化におけるまちづくり	12
第三節 兵庫県の産業連関表	14
第四節 産業別の経済波及効果	16
第四章 福祉産業と地域経済	25
第一節 福祉産業と地域経済	25
1. 兵庫県における福祉・介護産業	25
2. 兵庫県における介護産業の需要予測	26
第二節 福祉関連産業の規模	28
第三節 介護産業の実態調査	30
1. 介護分野の賃金と離職	30
2. 介護分野の勤務体系	30
3. 介護職の社会的価値	31
4. 介護産業の事業経営	31
5. 介護産業と関連産業	32
第四節 介護産業における課題	32

第四章 安心の経済循環にむけての政策提言	34
第一節 安心の経済循環と新しい賑わいとは	34
第二節 地域経済における福祉産業の役割と課題	34
第三節 福祉から健康クラスターの創出へ	35
資料 産業別の経済波及効果	37
資料 1 兵庫県（2005 年：産業大分類）	38
資料 2 全国（2005 年：産業大分類）	39
資料 3 兵庫県（2005 年：産業中分類）	40
資料 4 全国（2005 年：産業中分類）	41
参考文献	44

第一章 はじめに

第一節 研究の目的

1995年の阪神・淡路大震災は、兵庫県に大規模な被害をもたらした。震災による死や建物の倒壊といった直接被害だけではなく、人口流出や工場移転、観光客の減少など、経済的・社会的・文化的に全ての面において被災地は衰退したのであった。その後の復興計画において、様々なまちの賑わい回復が試みられてきた。しかし、震災前の水準に回復したとは言えず、様々な課題を未だに抱えている。

一方で、震災を経験した兵庫県に限らず全国の各地域においても、賑わいの衰退が起こっている。これは、グローバル化、少子高齢化、地球環境などの様々な原因が考えられる。例えば、グローバル化を原因とする地域における生産拠点の海外への移転、少子高齢化による生産者人口の減少や市場の縮小、環境保護による無秩序な開発の制限によって、地域の発展には多くの制約が積みまとうようになった。しかし重要な点は、この原因を取り除くことが地域の発展の問題解決にはつながらないことである。グローバル経済から日本だけ離脱することは不可能であるし、企業にとっても海外へ生産部門を移転しなければ国際競争力を喪失することにつながる。少子化問題は非常にプライベートな問題であり、政府が強制することはできない。環境問題にしても、温暖化などの地球規模での影響が地域だけの問題で論ずることができなくなっている。

その結果、地域経済は従来の地域活性化の方法からの転換が叫ばれている。つまり、これまでのような量的拡大や経済的効率を目指すのではなく、質的充実と安心の経済循環への転換をはかることが求められている。そのためには、地産地消や生業を重視した新しい地域活性化の視点を研究する必要がある。本研究では、こうした考え方を整理・検討したうえで、地域活性化のための仕組みや制度の提言を行うことを目的とする。

第二節 研究の方法

研究の方法としては、計4回の研究会を行った。研究会メンバーは以下のとおり。

研究会委員長：加藤 恵正	ひょうご震災記念 21 世紀研究機構上級研究員 兵庫県立大学経済学部教授
研究会委員： 林 敏彦	ひょうご震災記念 21 世紀研究機構研究統括 放送大学教授
野間 敏克	同志社大学政策学部教授
山下 淳	関西学院大学法学部教授
鈴木 洋太郎	大阪市立大学大学院経営学研究科教授
斎藤 悠実	中小企業診断士、インプルウヴ
芦谷 恒憲	兵庫県企画県民部政策室統計課
研究担当： 桜井 靖久	ひょうご震災記念 21 世紀研究機構主任研究員

開催した研究会の日時と概要は以下のとおりである。

1. 第一回 2009 年 5 月 12 日

研究テーマに関して、安心の経済循環や新しい賑わいとは何かを議論した。そして、今後

の研究方法について、福祉分野に関して産業連関表の分析から地域経済への影響について調査するという方針を決めた。

2. 第二回 2009 年 10 月 27 日

桜井研究員による、福祉分野の産業連関表による地域経済にたいする影響の分析、ならびに高齢者介護施設のヒアリングについての報告を受けた。ただし、兵庫県については 2005 年の産業連関表の発表が 2009 年 11 月であったので、2000 年の産業連関表を使った分析による。ヒアリングは、同じ社会福祉法人 A の尼崎市と芦屋市にある特別養護老人ホームでおこなった調査による。

報告を受けて、委員による議論が行われヒアリングによる福祉産業の問題点と、分析結果の問題点を把握した。

（斎藤委員は都合により欠席。）

3. 第三回 2010 年 2 月 23 日

芦谷委員による兵庫県における福祉関連産業の試算についての報告をうけた。さらに、桜井研究員によって、2005 年版の兵庫県産業連関表による分析結果の報告をうけた。

報告をうけて、福祉関連産業の統計データの把握の問題点と最終提言にむけたクラスターの創出についての議論が行われた。

4. 第四回 2010 年 3 月 1 日

これまでの議論で福祉分野における課題として挙げられてきた労働問題について、実務者として高齢者総合福祉施設オリンピア兵庫館長の山口幸氏より、高齢者福祉分野の労働の現状と課題というテーマで報告を受けた。

（林委員と鈴木委員は都合により欠席。）

第三節 本報告書の構成

本報告書の構成は次のとおりである。まず、第一章では、本研究をおこなう背景について説明し問題意識を明らかにしたうえで、研究の方法に言及した。第二章では、これまでのまちづくりについての理論的背景と、本研究で取り扱う新しいまちづくりの理論的背景について説明し、地域が目指す方向性について概念の整理をした。

そして、第三章と第四章で具体的に兵庫県を分析する。第三章では、兵庫県のマクロデータと産業連関表から、各産業の兵庫県に与える影響を考察する。そして、第四章では、その中でも、福祉産業についてとりあげ地域の経済成長のエンジンとなるために、ケーススタディから問題点を明らかにする。

そして、最後の第五章では、これまでの兵庫県のマクロデータと産業連関表の分析と、福祉産業のケーススタディによる問題点の把握から、結論と共に兵庫県に対しての政策提言をおこなう。

第二章 新しいまちづくりの手法

第一節 従来のまちづくりとその問題点

これまでのまちづくりの手法と言え、企業を誘致する方法がまず思いつく。例えば、近年では尼崎市におけるパナソニックのプラズマ工場や、堺市におけるシャープの液晶工場など、大企業の工場立地に地元の自治体が誘致に積極的にかかわってきた。また、原子力発電所やアメリカ軍基地の受け入れなども、過疎化や地域の衰退に悩む自治体ではまちづくりと関連づけられている。

次に、地域内の特産物をブランド化することも、まちづくりとしてよく採りいれられている。この例では、宮崎県の東国原知事の取り組みがメディアなどでは特に有名であるが、関西でも農産物で言えば京野菜や丹波の黒豆、海産物でも間人ガニや明石鯛など産地の地名によって他の産地との差別化をはかっている。さらに、一次産品に限らず、出石そばや灘の日本酒のような食品、西陣織や信楽焼などの二次産品でもその地域で生産されたことに付加価値が付いている。近年では食品や工芸品に限らず、“亀山モデルの液晶”のように、ハイテク製品でも地域によってブランド化される事例も見受けられる。

第二次産業を中心としたまちづくり以外に、観光のような第三次産業を重視したまちづくりも盛んである。もともと観光が盛んであったがレジャーの多様化などによって衰退しつつある地域が観光産業を再活性化するというケースだけではなく、長浜市の黒壁のように商店街の衰退からの活性化を目指したまちづくりや、ならまちのように町並み保全から発展したまちづくりの事例も含まれる。

このようなまちづくりは、誘致や売り上げの増加によって雇用が新たに発生し、その結果として税収も増加する。そして、就業者が得た所得を様々な財やサービスに消費をすることで、地域の商店街やサービス業も潤い、地域の経済的な成長や発展に繋がってきた。しかし、先にも述べたように経済環境の変化によって、これまで例示してきたまちづくりの手法には制約が付きまとうようになりつつある。例えば、企業誘致では経済のグローバル化によって地域間の競争もグローバル化し、企業の経営戦略の中で国内の地域間よりも違いが大きい国外の地域と比較されることになる。つまり、企業にとってはより有利な地域に立地する選択肢が増えたことになり、逆に地域にとっては競争相手が増えることになる。この結果、国内の地域にとってグローバルな活動を行う企業の誘致は困難となりつつある¹。

一方で、地域内の生産物にしても、ブランド化することが売れることを保証するものではない。そこには、適切なマーケティングや流通網の整備などが必要であり、そのような技能をもった組織やヒトとの連携が必要となる。また、付加価値の高い製品は価格も高くなり、海外からの安価な製品との競争にもさらされる。特に農産物などの売り上げは、国内の景気に左右される。さらに、日本国内は今後人口が減少していくと予測されており、絶対的な市場規模が小さくなるおそれがあることも考慮にいれなければならない。

加えて、人を域内に集める観光のような産業も、国内の人口減少は大きな影響を受けると考えられる。グローバル化によって海外の顧客を取り込むことで、従来よりも大きな発展を遂げる可能性もあるが、世界的な知名度を持っている地域は限られる。特に関西では、京都・奈良といった世界中から集客できる観光地を抱えているが、そのような地域に匹敵する観光

¹ 一方で、経済のグローバル化は国内に投資を受け入れる面もあるが、日本においては極端に対内直接投資が少ない。平成 16 年度において、日本の製造業の対外直接投資が 1 兆 4780 億円に対して、対内直接投資はわずか 1023 億円であった。（財務省『対外及び対内直接投資状況』）

資源を発掘するのは難しい。

最後に、環境への関心の高まりもまちづくりに影響を与えている。日本のような国土が狭い地域では、事業活動による環境への影響が住民に直接およぼすことも考えられるため、環境基準値が高くなる傾向がある。また、近年の環境問題は、地球規模で取り組まなければならない課題もある。例えば、温暖化における CO2 の排出などである。経済発展の度合いと公平性から、先進国は途上国に比べて CO2 の排出する余地が少ないばかりか、削減を求められている。CO2 の排出が多い工場などはそれだけで外部不経済が生じるのである。

このように、グローバル化による競争相手の増加、少子高齢化による市場の縮小、環境問題による外部不経済など、従来のまちづくりの抱える制約は多くなりつつある。もちろん、この問題をチャンスととらえこれまで以上に成長する可能性もあることは確かであるが、どの地域も公平に恩恵を受けることはあり得ないだろう。そのため、新しいまちづくりの手法について、先行研究から理論的フレームワークを検討する。

第二節 経済循環を取り入れたまちづくりの手法

これまでの方法がなぜまちづくりとしての地域の成長につながるのかは、以下の理由による。企業を誘致したり生産物をブランド化したりすることは、地域の外の需要に対してモノを販売することである。販売して得たお金を雇用者所得や税金、調達などによって地域内に還元することができる。また、観光は地域の外から人を集め、その人が地域内で消費することで、やはり地域の外の需要に対してサービスを提供していることになる。このように、域外の需要に対して供給する域内にある産業を基盤産業と言い、財やサービスを地域外で販売することを移出という。そして、逆に域内の需要に供給する域内にある産業を非基盤産業という。この基盤産業が財やサービスを域外に移出した結果、資金を獲得し域内に流入させることで地域の成長が担保されてきたととらえることができる。つまり、従来のまちづくりの方法としては、基盤産業の成長や育成を目指してきたといえる。

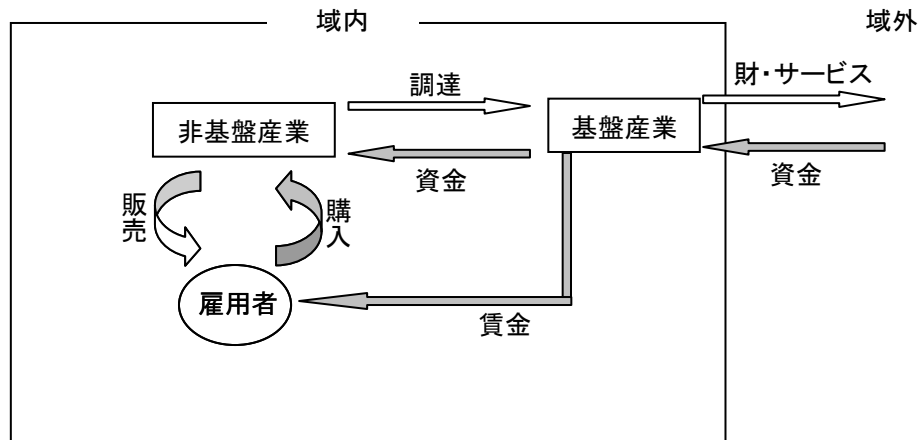
しかし、獲得した資金は全てが域内に投資されることはない。例えば、原材料を域外から調達すれば資金が域外に出て行く(漏出)。また、労働者が獲得した所得を域外で消費したり、貯蓄した資金が域外の産業に投資されたりした場合も資金が漏出する。一方で、今まで域外から調達や消費していたものを、域内で代替することができれば、域外からの資金を獲得できなくても持続的な成長が可能になると仮定できる。

このような域内外における資金の流れを経済循環と呼び、地域活性化の新しい手法として捉える議論が近年において活発になってきた。たとえば、2004 年の『通商白書』において、地域内の経済循環の分析と域内の資産を活用した地域循環モデルが提言されている²。また、新たな地域産業の創出に、地域のこれまでの基盤産業と新しい連関を作り出すことで成長させようとする、経済循環からの視点を取り入れた提言もなされている³。

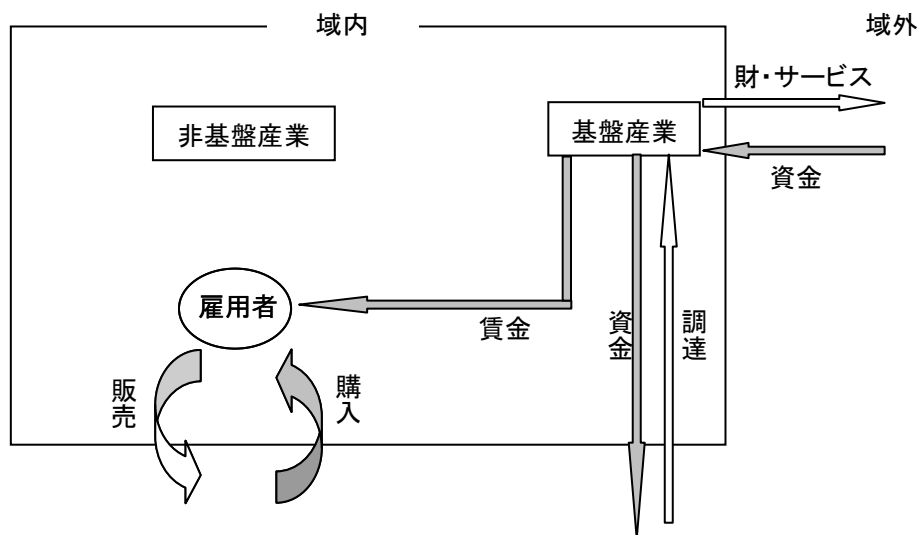
² 松原 (2004)

³ 中村 (2006)

第2-2-1図 地域の経済循環と資金の流れ



第2-2-2図 地域の経済循環と漏出



第三節 安心の経済循環と新しい賑わい

本研究ではこの経済循環の視点を活用し、できるだけ域内で完結する産業を地域経済の核とするために、これまでのような基盤産業ではなく非基盤産業を経済成長のエンジンとして育成する方法を探る。さらに、その上で安心とは何かを第一回研究会の議論より、以下のよう

①生業の重視

高度成長の中で、あらゆる職業がサラリーマン化してきた。しかしその一方で、伝統工芸や農業などの自営業や職人といった部分をおろそかにしてきた。これまでは、そのような職業を文化や伝統としてとらえられてきた。また福祉や教育、環境のような“志”に支えられてきた分野を、どのように産業化するかという視点が欠けていた面がある。

そうした分野は、産業と捉えない方がよい側面があった。人間国宝といわれるような人は

所得が大きくなることはなく、質素な生活をしながら好きな仕事ができることで満足してきた。しかし、過去から連綿と受け続いてきた職業というのは、安心な経済循環的な必要な要素であると考えられる。

②長期的で持続的な経済活動の創出

グローバル化していくプロセスの中で競争に勝ちながら、国際的なブランドとして定着するような成功がある一方で、競争に負けた地域は大きな負債が残る。ハイリスク・ハイリターンではなく、ローリスク・ロングリターンの地域の成長が求められる。

例えば、京都の神社や寺のように千年と続くものがある。これは宗教活動・文化活動として、資本主義の範疇には捉えられてこなかった。しかし、そこには実際に雇用がありお金の流れがある経済活動を営んでいる。このような、安定した経済活動を長く続けることが出来ることも、安心の経済循環の要素である。

これまでのまちの賑わいといえば、新しいマンションや、ショッピングセンターができることが、つまり生活環境の改善であると理解されてきた。また、震災の復興でも商店街や観光客のパイを、震災前に戻すことが賑わいの回復と思いこんできた。

しかし、これからは何かを量的に増やすといたり、経済的な利益を増やすといたりすることは難しい。むしろ、地域の若者や女性、高齢者などの住民が安心して長くその地域にコミュニティを作る仕組みを作ることの方が、賑わいの創造や回復として理解した方がよいのではないだろうか。

長く携わることのできる仕事を提供しながら、サステナビリティのある地域の経済循環を支える仕組みこそが、安心の経済循環であり、新しい賑わいの創出であると定義する。

第三章 兵庫県の経済と産業構造

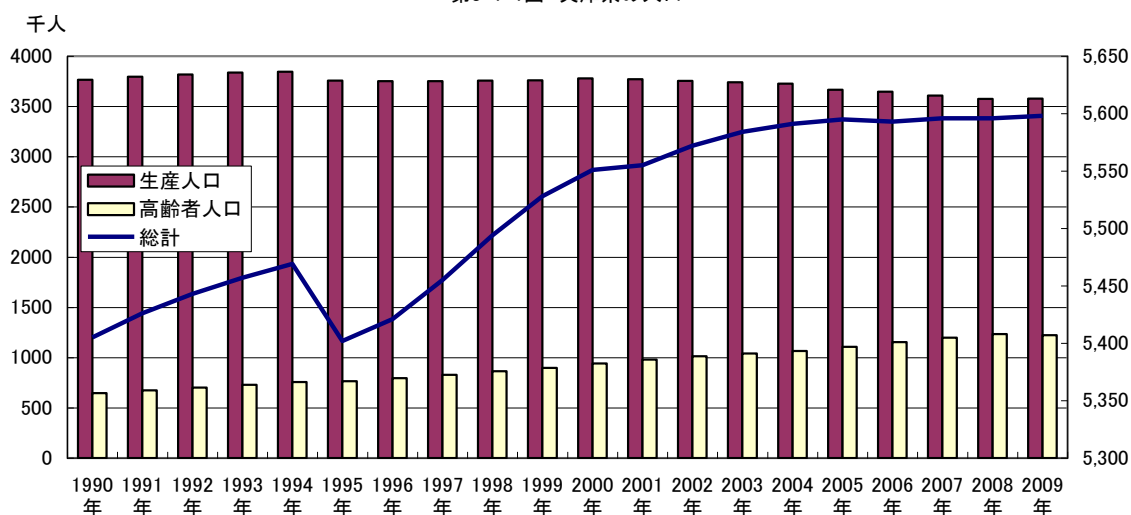
第一節 人口推移と将来人口予測

1. 兵庫県の人口推移

兵庫県の人口（第3-1-1図）は、1995年に震災の影響によって前年の546.9万人から540.2万人と大幅な減少を除いて、2006年に約1500人のわずかな減少はあったが1990年から2009年まで一貫して伸び続けている。さらに2007年は前年度の減少を上回って増加しており、2009年には過去最高の人口になった。しかし、1990年から1999年にかけては約150万人の増加があったのに対して、2000年から2009年までの増加数は50万人にも届いていない。さらに年齢階層別でみると、生産年齢人口が震災のあった1995年に大幅に減少したあと、震災前までに回復せず減少が続いている。その一方で、高齢者人口は震災に影響なく増加し続けている。兵庫県の市町村別（第3-1-3図）にみると、2000年から2009年にかけて人口が増加しているのは、ほぼ兵庫区以東の川西市を除く阪神地域に限られている。新温泉町、香美町、佐用町、養父市は最近10年で10%以上も人口が減少しており、合わせて20市町村区の人口が5%以上減少している。すでに10年前からは、都市部への人口集中が進んでいることがわかる。

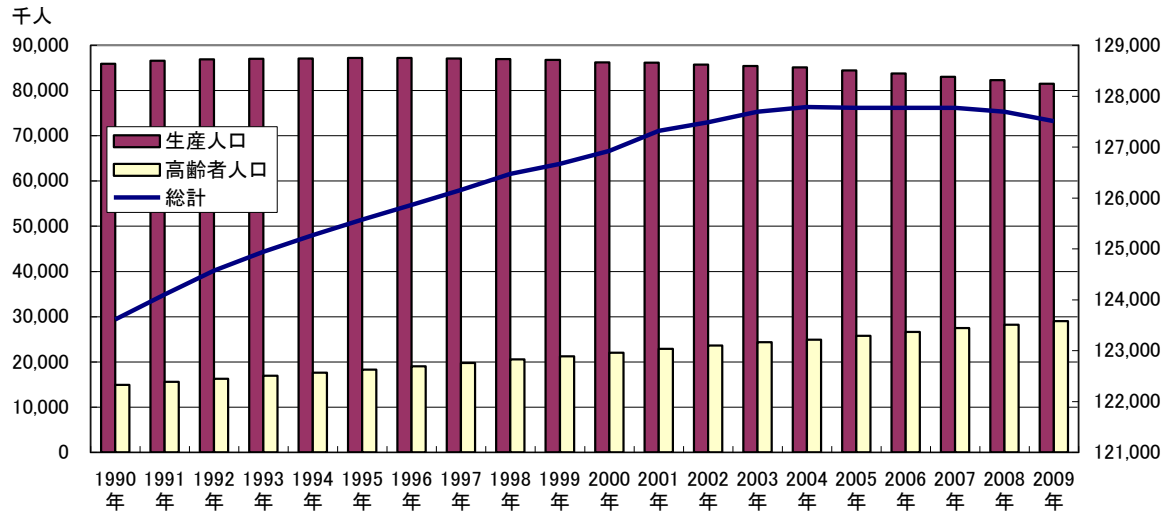
一方で、日本の人口推移（第3-1-2図）を兵庫県と比較してみると、震災の影響が見られない以外はほぼ兵庫県と同じ傾向が見られる。2000年までは300万人以上の増加があったが、2009年までには最大でも100万人も増えていない。むしろ平成16年が最も人口が多く、減少傾向さえ見られる。このため、兵庫県の人口の増減要因は一時的なものを除けば震災との影響はなく、全国的な傾向であり、むしろ現在までは微増ながらも増加傾向になることは恵まれているとも言える。

第3-1-1図 兵庫県の人口



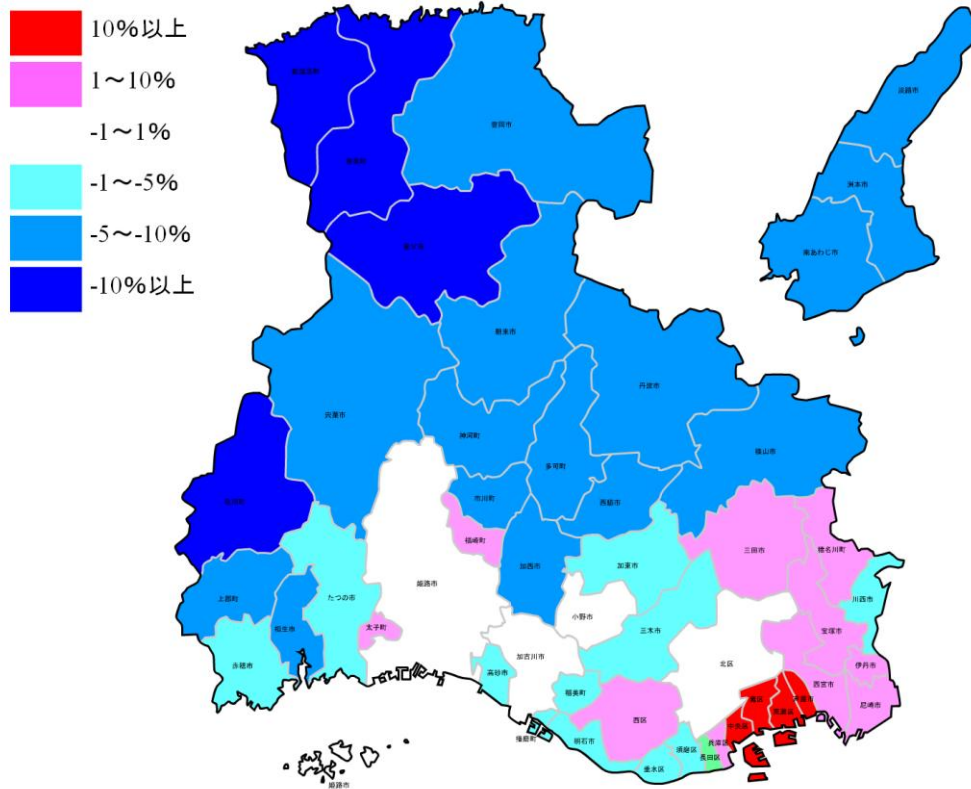
出所:統計局

第3-1-2図 日本の人口



出所:統計局

第3-1-3図 兵庫県における市町村別の人口の増減率



出所:兵庫県統計

注:2000年～2009年までの増加率

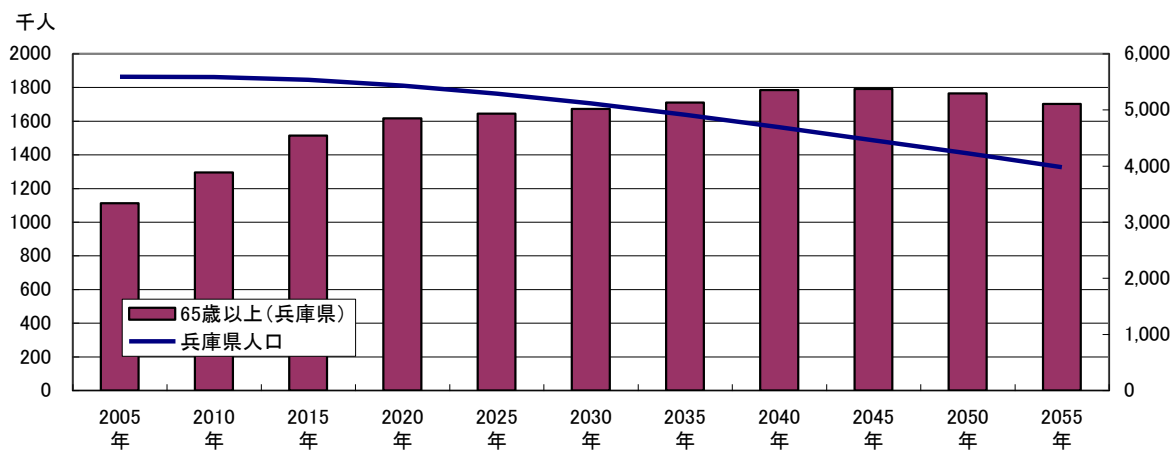
2. 将来人口予測

次に、将来人口予測を見てみると、日本全体でも兵庫県でも人口は減少していく。2030年

まではゆっくりと減少しながら、日本全体で1億2000万人を下回り、兵庫県でも500万人に近づく。その後の減少は急激になり、2050年には日本全体の人口は約7900万人、兵庫県の人口は約420万人まで減少すると予測されている。兵庫県の市町村別の将来人口予測では、今後10年間で人口が増加するのは西宮市や芦屋市、神戸市東部などの阪神地域であるが、その中にある伊丹市や尼崎市でも減少していくと予測されている。さらに、それ以外の地域では10%以上減少する地域が多くなり、淡路地域全体や兵庫県北西部は大幅に減少すると考えられる。

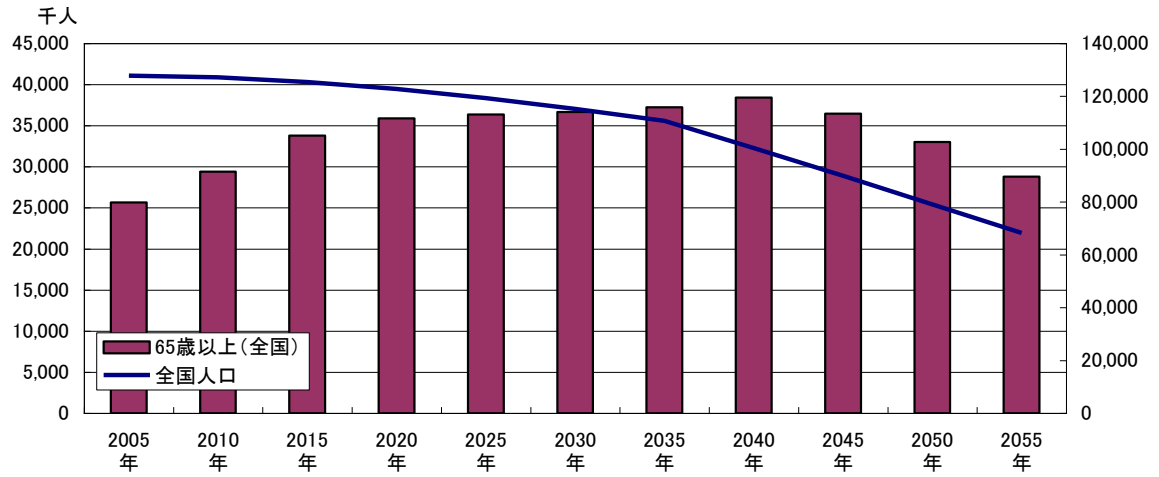
しかし、今後40年の人口については、出生率の変化や移民などの外国人の流入など、実際にこの予測通り減少するかどうかは不確実性が高い。しかし、ほぼ確定している事実がある。それは、高齢者の人口が増加することである。これからの日本も兵庫県も人口が減少すると予測されているにもかかわらず、65歳以上の高齢者は2050年から2055年をピークになるまで増加し続ける。市町村別の傾向（第3-1-7図）をみると、減少する市町村は新温泉町だけに限られる。さらに、人口が増加してきた市町村ほど高齢者の人口は増加する傾向にある。

第3-1-4図 兵庫県の将来人口予測



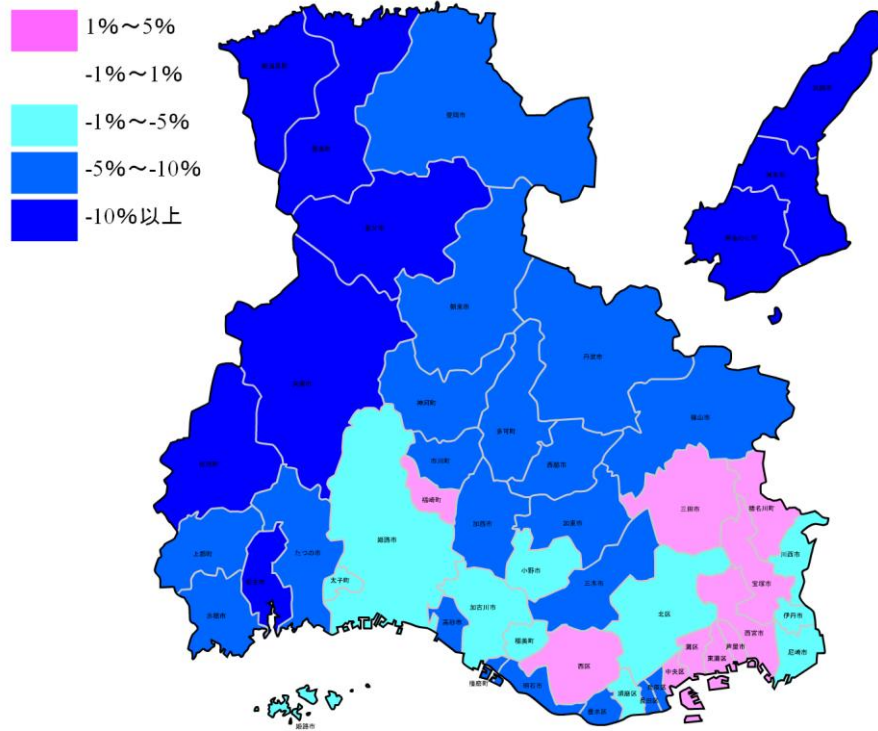
出所: 兵庫県統計

第3-1-5図 全国の将来人口予測



出所:統計局

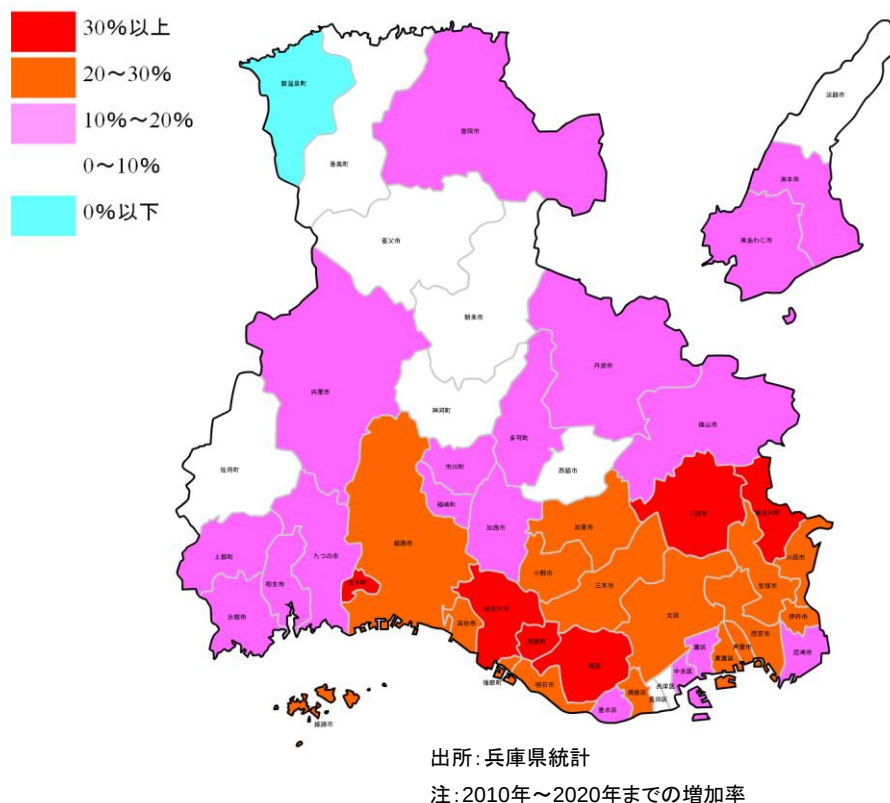
第3-1-6図 兵庫県における市町村別の将来人口予測



出所:兵庫県統計

注:2010年~2020年までの増加率

第3-1-7図 兵庫県における高齢者の将来人口予測



3. 人口減少期におけるまちづくりのあり方

国や都道府県のレベルでは、このような高齢者の増加と人口の減少はこれからむかえる問題であるが、市町村の単位で見るとすでに人口の減少がはじまっている地域もある。とくに、これからは急激に人口が減少していく市町村もある。そのため、あたらしいまちづくりの方法はますますにも求められている。

また、人口がこれからも増加しつづけると予測されている地域でも安心はできない。

第二節 兵庫県の産業構造

1. GDP と就業構造

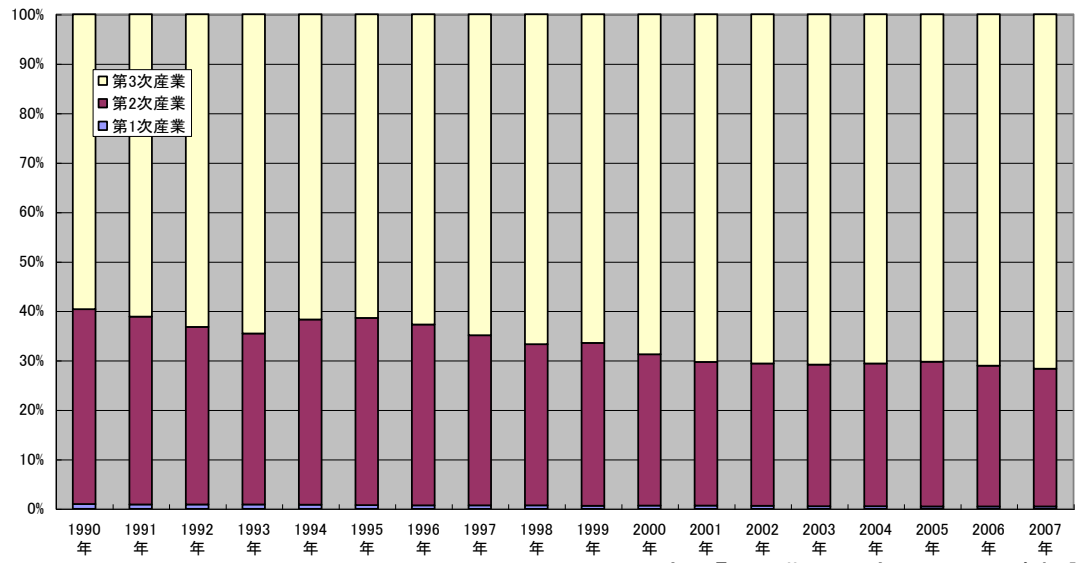
兵庫県の GDP による産業構造（第 3-2-1 図）を見ると、震災の影響が大きい 1994 年から 1995 年にかけて大きな変化がみられる。1994 年は、第一次産業、第二次産業、第三次産業の割合は、0.86%、37.45%、61.69%であった。震災後は製造業の割合が一時的に上昇するが、全体を通しては第三次産業が増加し続けていることが分かる。2007 年には、それぞれの割合は 0.50%、27.81%、71.69%となっている。同様に全国の産業構造（第 3-2-2 図）を見ても、兵庫県における震災の影響以外はまったく同じ傾向を見せている。それぞれが、2.01%、33.71%、64.28%から、1.61%、28.81%、69.58%である。つまり、近年における産業構造の変化の傾向は、日本全体の傾向であり、震災の影響とはいえない。

さらに、就業構造を見ても、建設業・製造業の減少が著しい一方で、第三次産業は顕著な伸びを示している。兵庫県のデータを見ると、医療・福祉と教育・学習支援の就業者数の増加は著しく、医療・福祉は 2001 年の 15 万 4 千人から、2006 年の 24 万 6 千人と大幅に増加している。教育関連についても、2001 年の 5 万 4 千人から 2006 年の 12 万 5 千人と 2 倍以上に増加した。その中でもとくに、社会保険・社会福祉・介護事業や学校教育の就業者の増加が顕著である。全国の就業構造（第 3-2-4 図）も同様の傾向がある。医療・福祉において、2001 年の時点では 367 万人であったが、2006 年には 482 万人に増加している。ただし、教育・学習支援に関しては、132 万人から 159 万人までの増加と兵庫県と比較して大きくはない。

2. 産業構造の変化におけるまちづくり

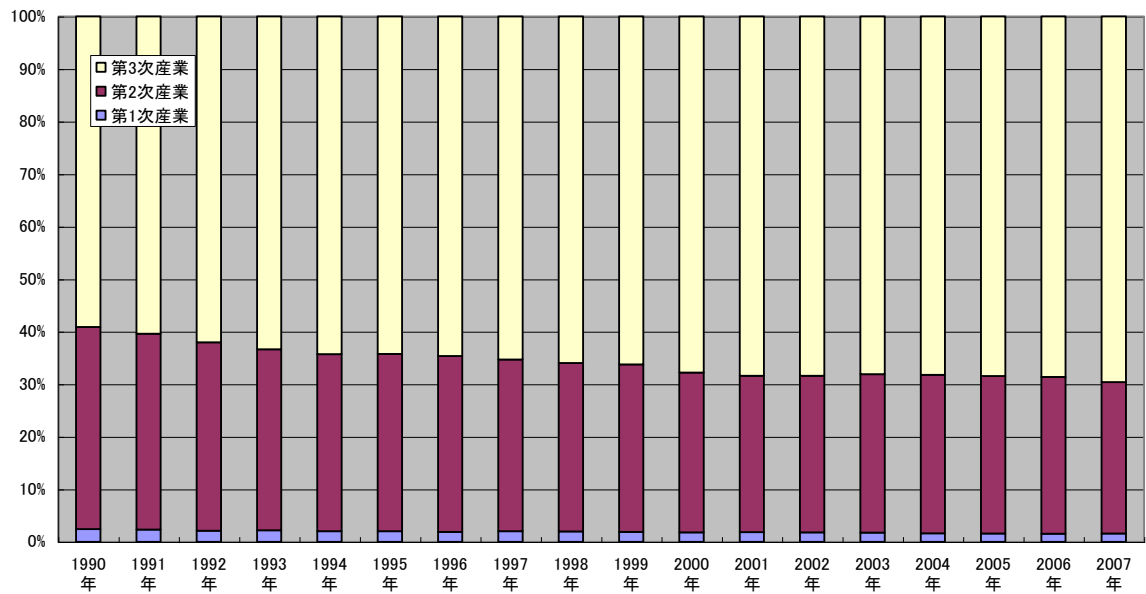
このように、兵庫県の産業構造は脱工業化・経済のサービス化が進んでいるため、効果的な地域活性化の施策のためにはこの点を考慮する必要がある。いたずらに企業のグローバル化を妨げる政策や、無理な国内回帰を求めることは、企業の競争力が低下するおそれがあり、市場そのものをゆがめる結果につながりかねない。第二次産業の衰退は、経済成長の高度化に伴うものであり、日本経済や地域経済の成長を考えるうえで考慮にいれなければならない。

第3-2-1図 産業構造の変遷(兵庫県)

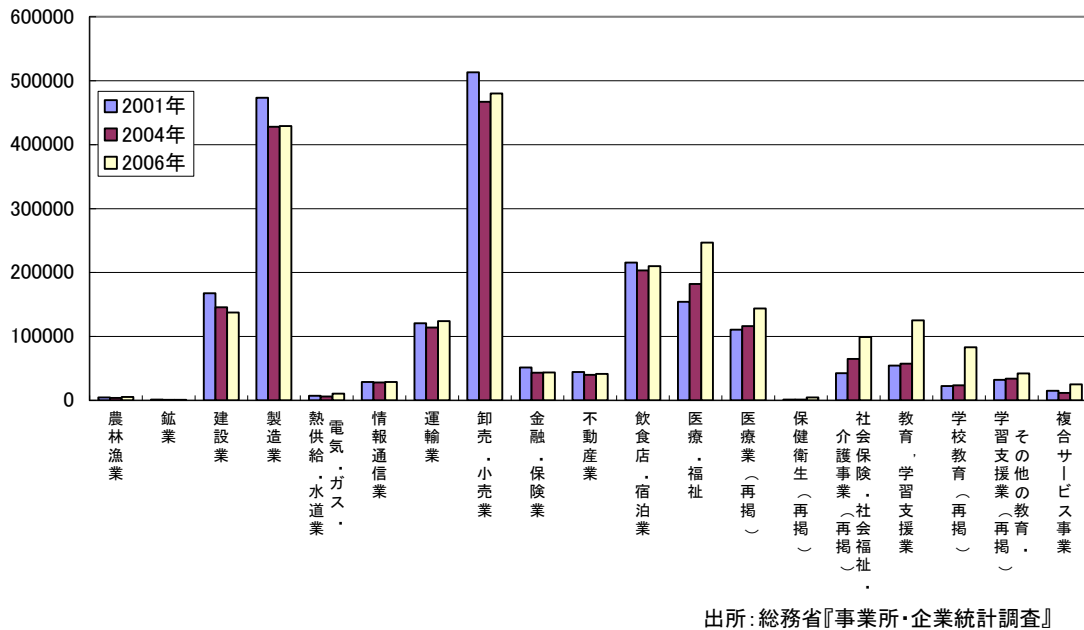


出所: 兵庫県『四半期別兵庫県内GDP速報』

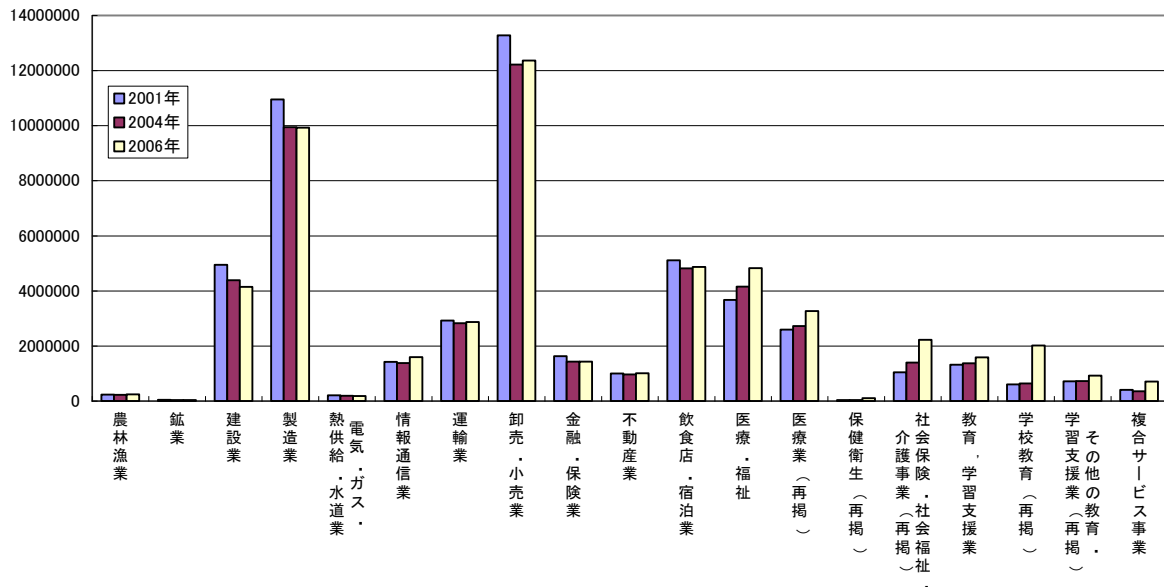
第3-2-2図 産業構造の変遷(全国)



第3-2-3図 就業構造の変遷(兵庫県)



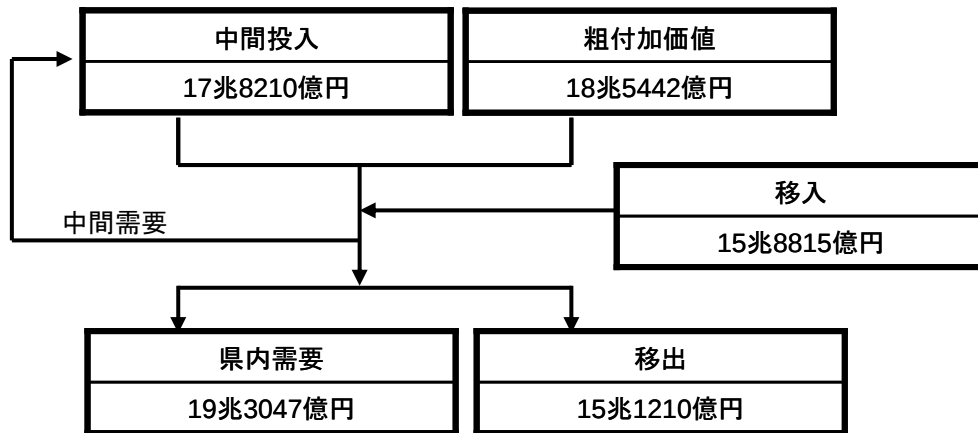
第3-2-4図 就業構造の変遷(全国)



第三節 兵庫県の産業連関表

2005年における兵庫県の経済循環構造は第3-3-1図のとおりである。GDPに相当する粗付加価値は18兆5442億円であり、移入は15兆8815億円、移出は15兆1210億円とほぼ拮抗している。県内需要19兆3047億円に匹敵する額が移出入に占められている。

第3-3-1図 兵庫県の経済循環構造



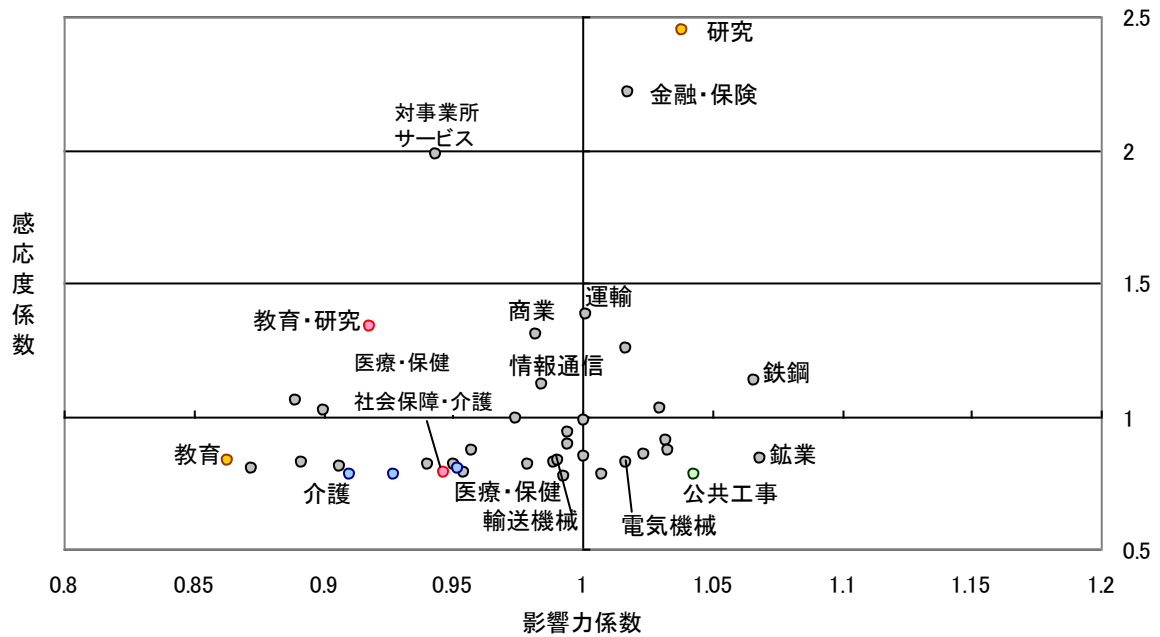
出所: 兵庫県『平成17年産業連関表』

次に、ある産業の活動が他の産業に及ぼす影響の度合いを測る影響力係数と、他の産業から影響を受ける度合いを測る感応度係数から、兵庫県経済を俯瞰する。2005年の産業連関表における影響力係数と感応度係数から兵庫県の産業の特徴をみると（第3-3-2図）、両方の係数が大きい産業は、金融・保険、鉄鋼である。兵庫県内で就業者が増加している医療・保健・社会保障・介護と教育は、前者は影響力係数、感応度係数がそれぞれ0.947と0.789であり、他の産業との影響度・感応度は小さい。教育・研究は、影響度は0.919と小さいが、感応度は1.332と高い値を示している。日本全体の図を見ると（第3-3-3図）、鉄鋼、輸送機械、化学、電子部品などが影響力係数・感応度係数が高い。金融・保険は影響度係数が1を下回っている。同様に、医療・保健・社会保障・介護や教育・研究は同じ傾向がみられる。

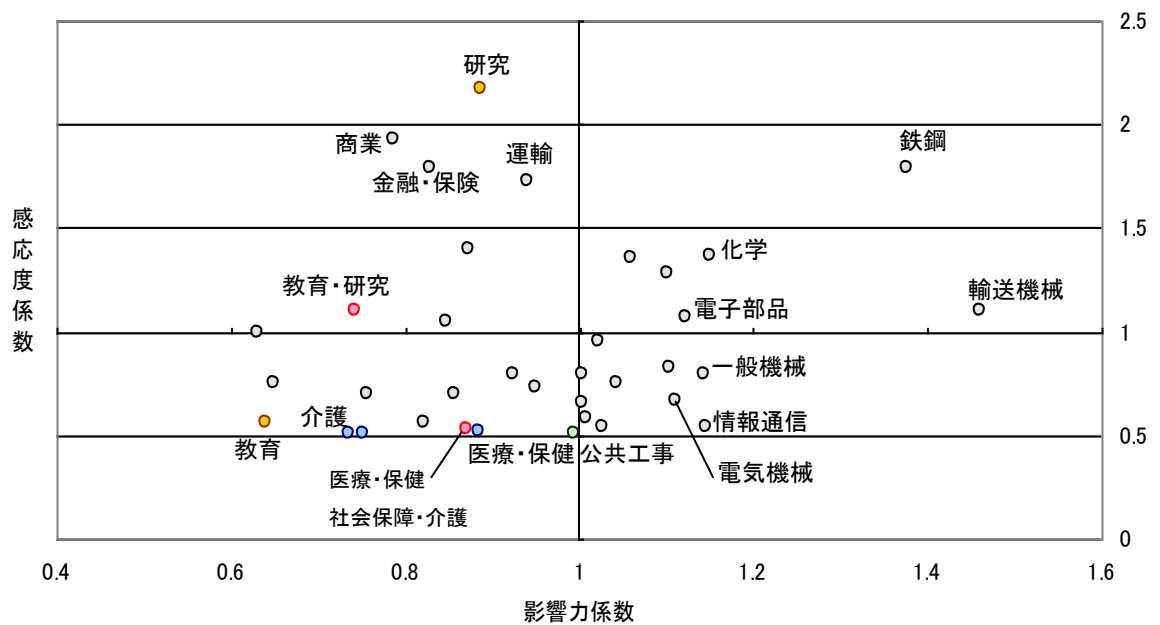
さらに、教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、さらに公共事業について中分類での傾向をみると、医療・保健・社会保障・介護の全ての分野と教育はやはり、他の産業への影響も、受ける影響もともに比較的小さい。また公共事業に関して言えば、全国と比較しても兵庫県では感応度は小さいが、影響力係数は強い傾向がでている。

このように、日本経済や地域経済にとって、他の産業への影響力が強い産業は、鉄鋼や輸送機械などの裾野の広い製造業や、公共事業である。そのため、これまでの地域の成長を担保するために、このようないわゆる基盤産業の育成・誘致が試みられたり、多くの公共事業が行われてきたりしたのである。

第3-3-2図 影響力・感応度係数(兵庫県)



第3-3-3図 影響力・感応度係数(全国)



第四節 産業別の経済波及効果

前節で言及したように、これまでの地域政策で製造業や公共事業が重視されてきたのは、

他の産業への影響が高いからである。一方で、医療や福祉、教育といった非基盤産業は他の産業への影響が小さい。そのために、地域の経済成長のためにはこのような産業の育成は不適切なのであろうか。

これまでの分析で扱った影響力係数や感応度係数は、直接の影響の度合いをあらわしたものである。一方で、間接効果と呼ばれる経済効果を測る概念がある。これは、ある産業の需要が大きくなった結果、その産業に雇用されている労働者の所得が増えることによって、消費や貯蓄などによって他の産業への影響を及ぼす効果である。これは、一度きりではなく、何度も何度も限りなく小さくなりながら持続していく。つまり、この間接効果が高ければ、直接効果が低くとも地域の成長への影響を担保できると考えられる。そのため、産業連関表から、ある産業が 100 億円の需要増があったときの間接効果を含めた経済波及効果から地域経済への産業ごとの影響を考察する。

日本経済全体（第 3-4-2 図）では、経済波及効果が高い産業は、自動車などの輸送機械（336 億円）の製造が最も大きく、次いで鉄鋼（304 億円）、一般機械（277 億円）、電子部品（272 億円）、情報通信機器（271 億円）と製造業が続いている。一方で、兵庫県の経済波及効果（第 3-4-1 図）をみると、まったく異なる結果がでている。最も経済波及効果が高いのは教育・研究（159 億円）であり、次いで、その他公共サービス（157 億円）、水道・廃棄物処理（156 億円）、商業（156 億円）、運輸（155 億円）と続いている。中分類でみても、日本全体では介護（245 億円）や社会保障（244 億円）は繊維製品（246 億円）より下回っている。加えて、兵庫県では研究（166 億円）が最も高く、社会保障（161 億円）、介護（160 億円）と続いている。

次に、雇用者の賃金や企業の利益にあたる付加価値誘発額をみると、以下のような傾向が見られる。兵庫県（第 3-4-3 図）では経済波及効果と同じように教育や介護などのサービス業が高い誘発額を出しているが、日本全体（第 3-4-4 図）では経済波及効果とは異なった傾向を見せている。輸送機械や鉄鋼は、原材料や部品の調達にかなりの金額が必要であり、そのために他の産業への影響が強くていたためである。つまり、規模の大きい製造業は、域内ですべての原材料や部品を調達することができないので漏出が多くなり、地域経済にとって影響力係数ほど経済波及効果はないのである。

これらの傾向から、雇用創出効果も同様のことがいえる。兵庫県では、その他公共サービス（1658 人）、商業（1486 人）、医療・保険・社会保障・介護（1454 人）の順で大きく、繊維製品（1216 人）を除いて上位はほぼサービス業が占めている。全国でも、対個人サービス（1964 人）、医療・保健・社会保障・介護（1839 人）、公共サービス（1736 人）、商業（1623 人）と、建設（1583 人）を除き、同じようにサービス業の雇用創出効果が高い結果がでている。

景気対策として公共工事の有効性についてよく議論がおこるが、それは公共工事の経済波及効果が高いといわれているためである。公共工事と他の医療・福祉や教育との経済効果の比較をおこなう。第 3-4-1 表に、それぞれの需要が 100 億円増えたと仮定したときの結果をまとめている。これを見ると、やはり公共工事の経済波及効果は非常に高いといえる。しかし、比較したほかの分野についても公共工事に匹敵している。付加価値誘発額や雇用創出では、公共工事は他よりも低い数値を示している。サービス業と違って中間投入がある程度必要であるので、比較して小さくなるのはやむを得ない。

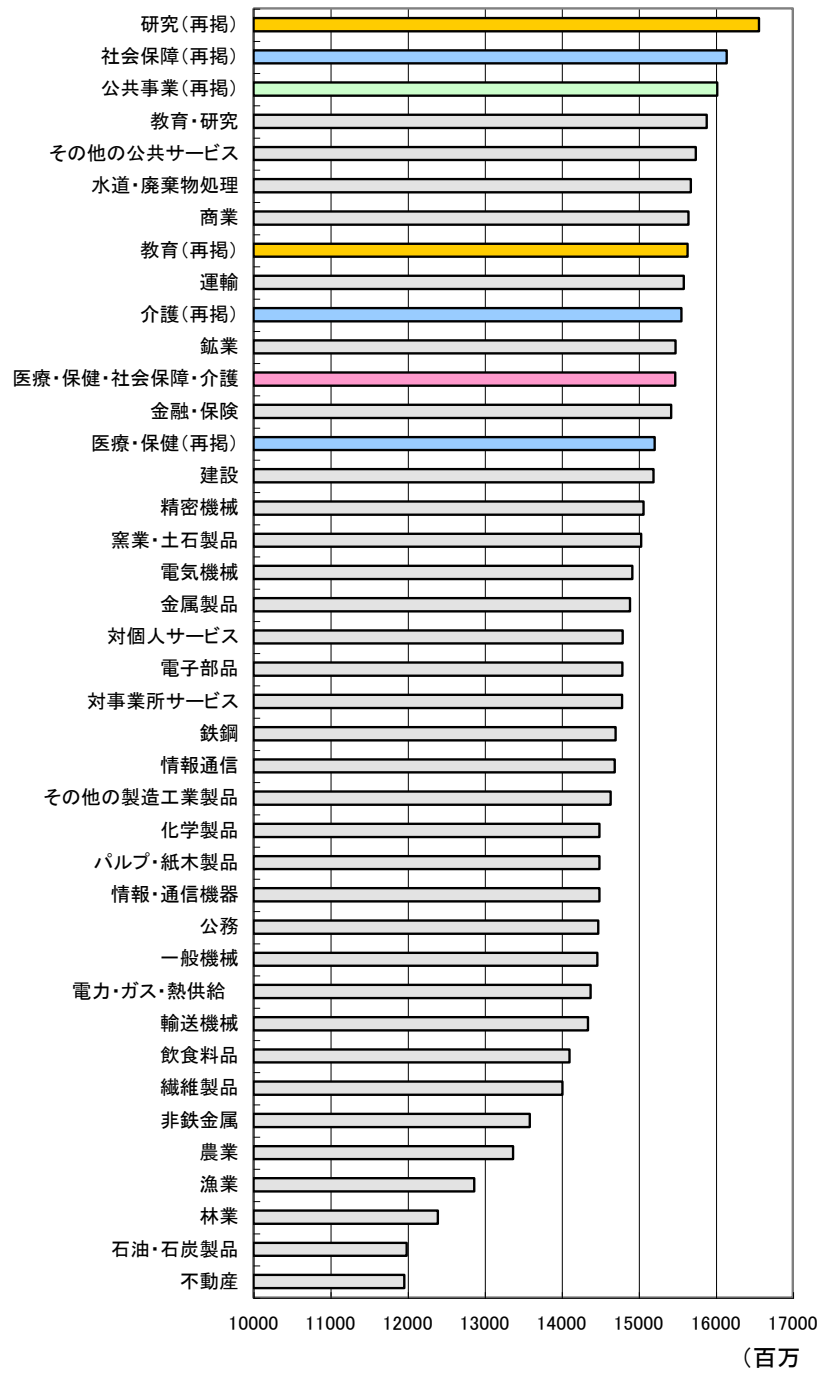
このように産業連関表から経済波及効果をみると、地域経済にとって大規模な製造業よりも、医療・福祉や教育関連のほうが域内への効果は高く、さらにそれは公共工事に匹敵する。さらに、人口減少や少子高齢化によって教育よりも福祉の需要が増加することが予想される。そのため、次章では福祉産業を安心の経済循環の核として、地域経済の成長エンジンとなりうるかを検討する。

第3-4-1表 経済効果の比較

	経済波及効果 (百万円)		付加価値誘発額 (百万円)		雇用創出効果 (人)	
	兵庫県	全国	兵庫県	全国	兵庫県	全国
公共事業	16019	25756	8016	12290	893	1519
教育	15636	21127	12142	14469	1241	1581
研究	16563	22171	9342	12986	842	1329
医療・保健	15208	23305	8630	12959	980	1621
社会保障	16143	24450	10730	13988	3290	2342
介護	15555	24526	10660	13651	1321	2617

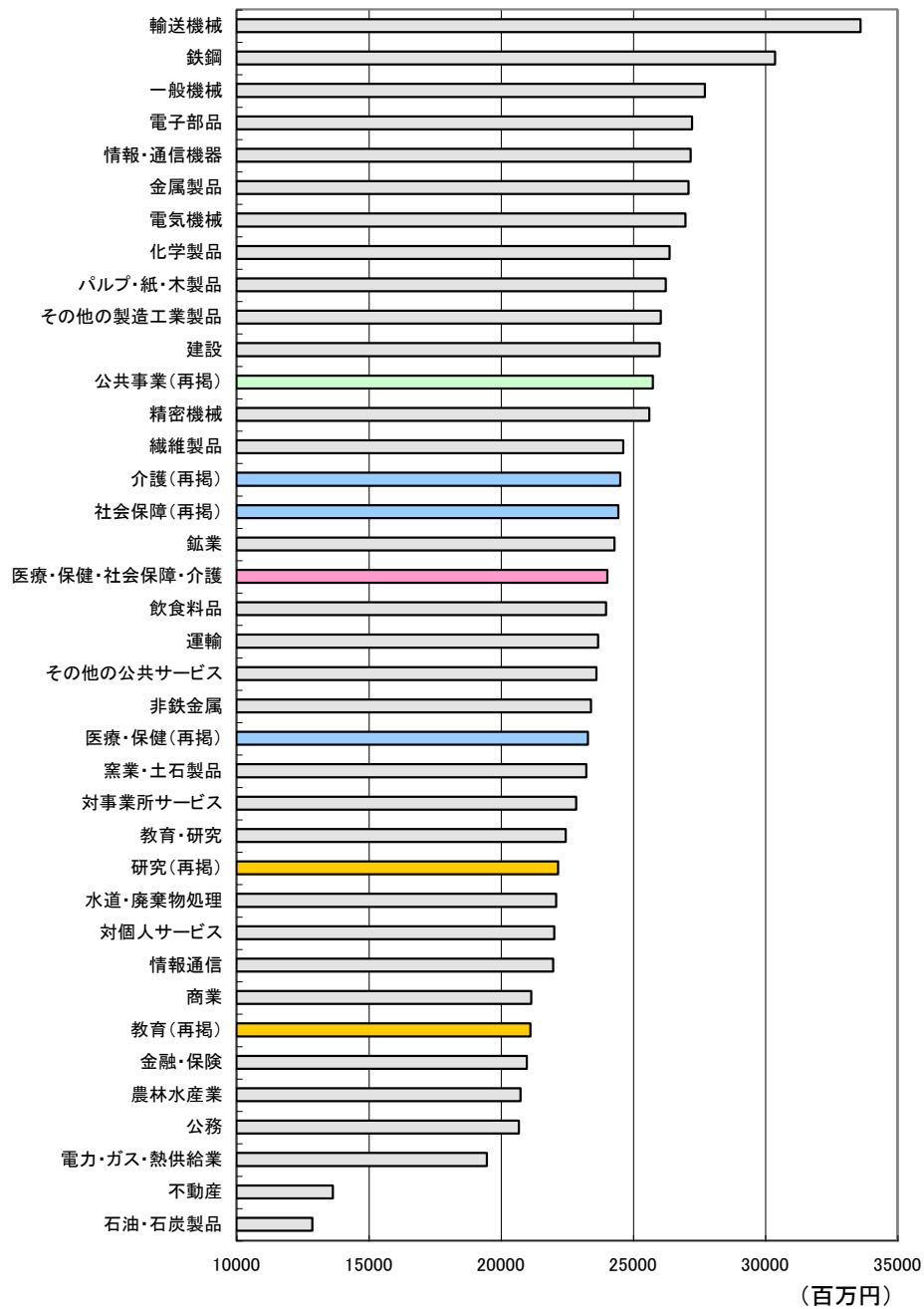
注:100億円の需要増があった時の付加価値誘発額

第3-4-1図 兵庫県における経済波及効果



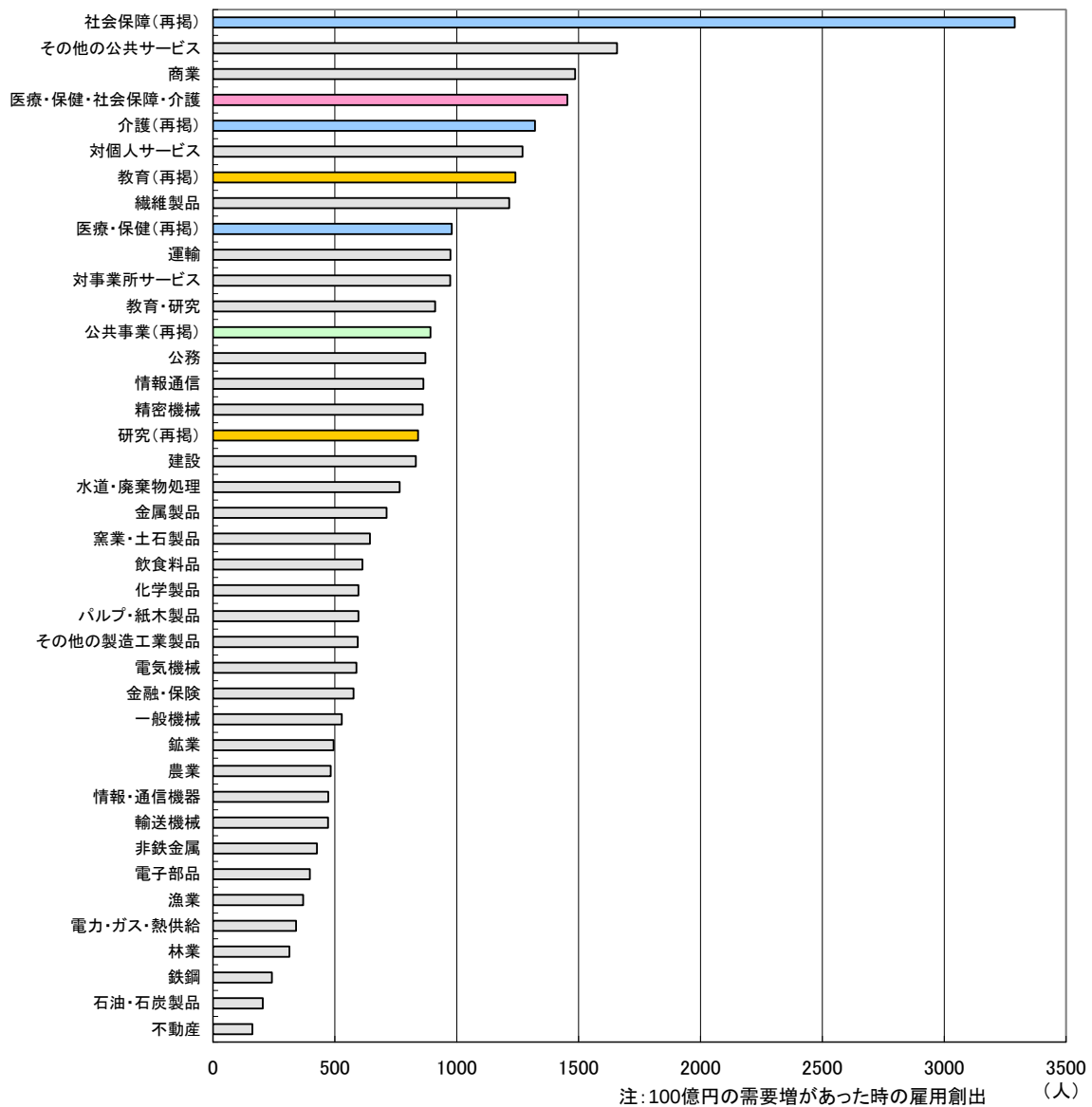
注:100億円の需要増があった時の経済波及効果

第3-4-2図 全国における経済波及効果

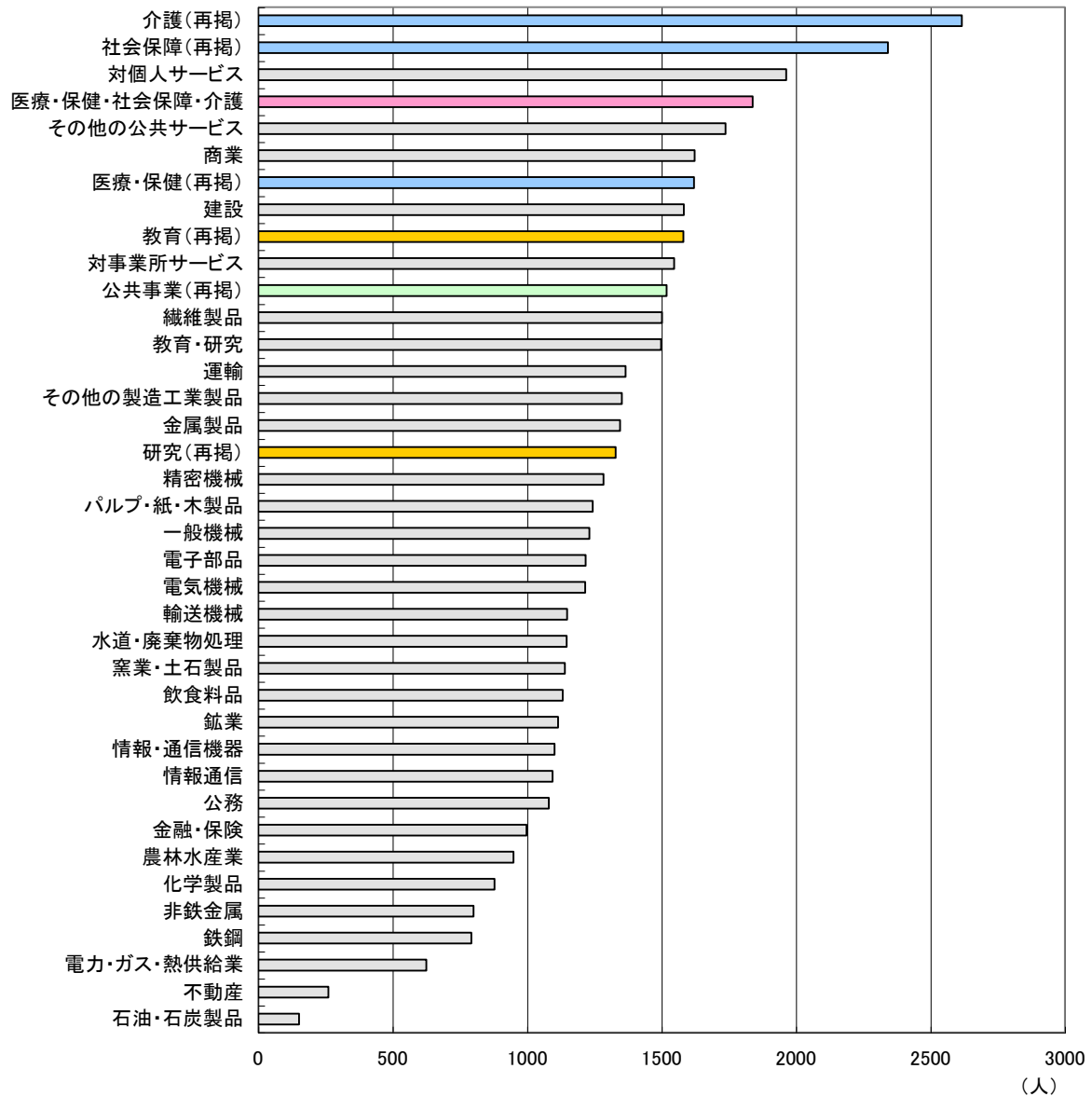


注: 100億円の需要増があった時の経済波及効果

第3-4-3図 兵庫県における雇用創出効果

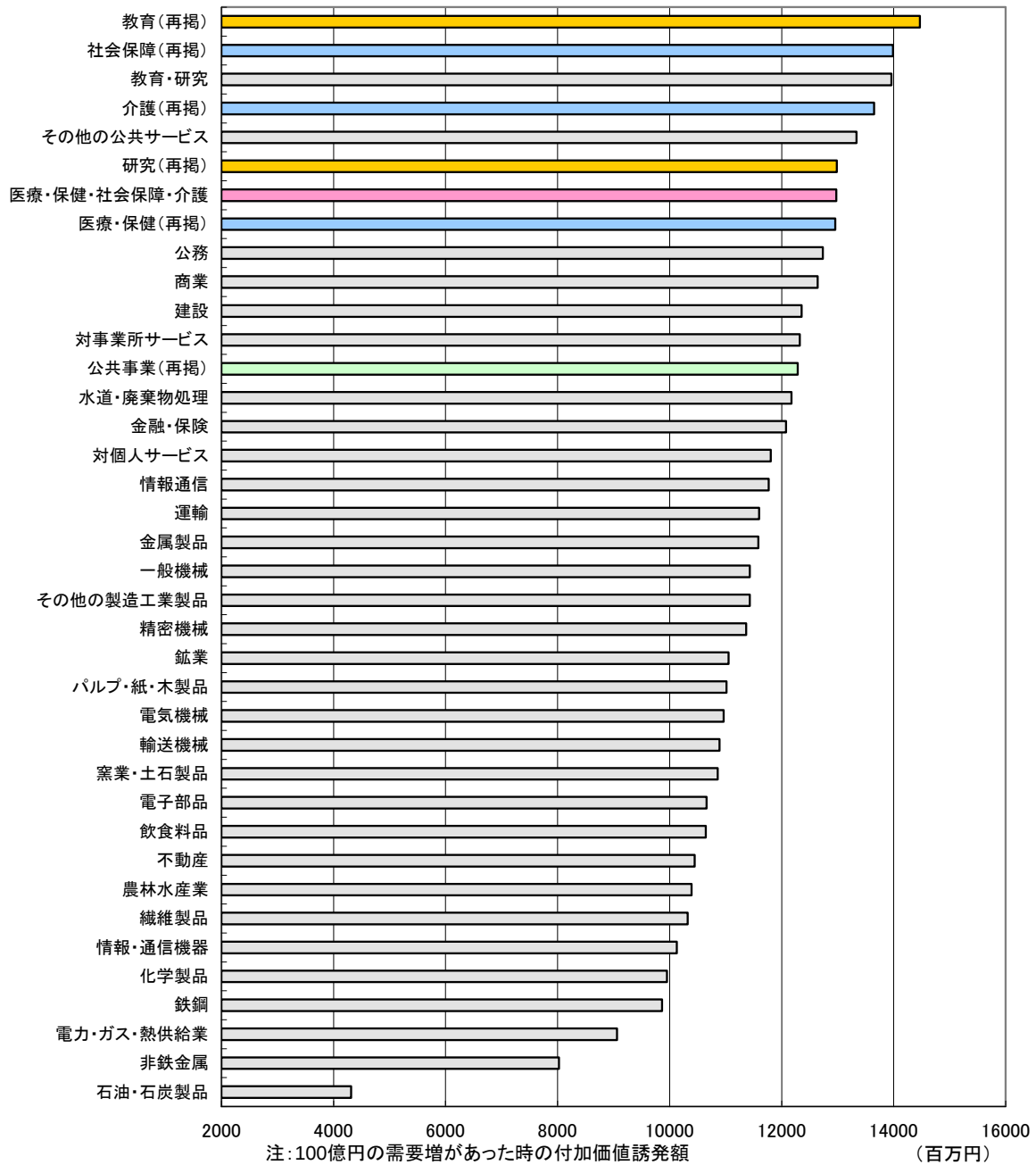


第3-4-4図 全国における雇用創出効果

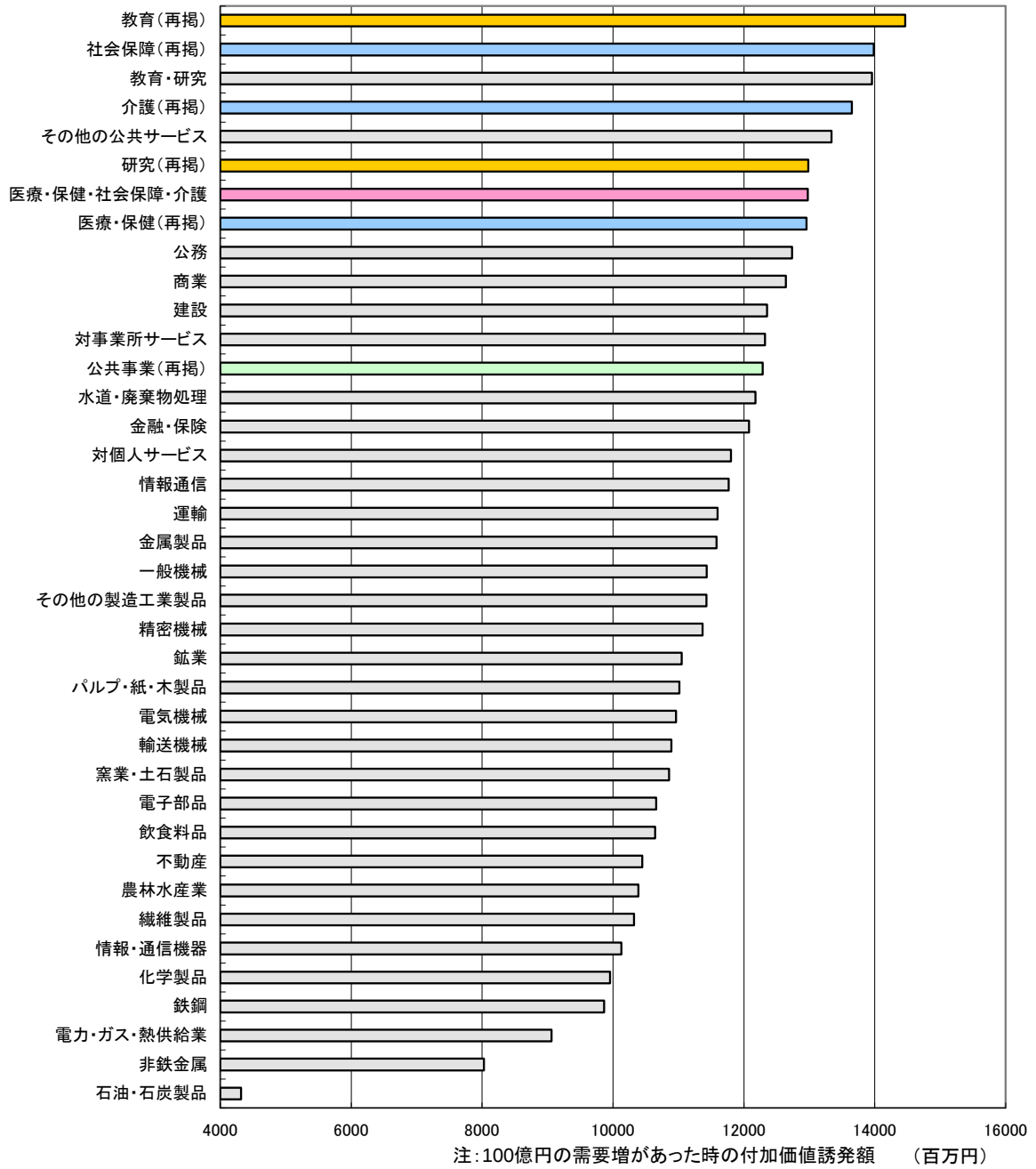


注：100億円の需要増があった時の雇用創出

第3-4-5図 兵庫県における付加価値誘発額



第3-4-6図 全国における付加価値誘発額



第四章 福祉産業と地域経済

第一節 福祉産業と地域経済

医療や福祉分野が非常に高い経済波及効果をもっていることは、これまでの研究や提言でも言及されてきたことである。近年では、社会保障国民会議で社会保障分野の日本全体の経済波及効果は全産業よりも高いと報告されており⁴、また公共工事との比較で介護分野の経済波及効果が高いとのレポートもある⁵。しかしこの問題は、2000年に始まった介護保険制度にむけての様々な議論の中で盛んに叫ばれてきた。その中でも、地域の経済にとって福祉分野が果たす役割とその経済効果について言及している研究もある⁶。

このような議論の背景には、福祉の分野は経済成長にとっての負担であるというこれまでの認識があった。しかし、前章での分析や先行研究が示すとおり福祉の経済波及効果が非常に高いことが明らかである。次節では、福祉分野が兵庫県の経済でどの程度の役割を果たし、今後予測される需要規模とその経済波及効果について検討する。特に、今後高齢者の人口が増加することから、福祉の中でも介護の分野に絞って分析をおこなう。

1. 兵庫県における福祉・介護産業

表 4-1-1 は産業連関表から作成した、全産業にしめるそれぞれの各分野の生産額と付加価値額の割合を示したものである。これによると、兵庫県における医療・保健・社会保障・介護の生産額は、2005年の産業連関表によると1兆9900億円で県内の全産業における生産額の5.47%を占めている。これは、県内製造業において生産額が大きい一般機械や鉄鋼に匹敵している。さらに中分類で比較しても、医療が1兆4600億円（4.04%）と介護2000億円（0.73%）であり、一般機械や鉄鋼を大きく上回っている。この傾向は日本全体でも同様であり、生産額において医療・保健・社会保障・介護が50兆2000億円（5.17%）で輸送機械に匹敵し、一般機械を大きく上回っている。一方で、サービス業との比較をすると、兵庫県では商業や不動産に遠くおよばず、日本全体では生産額で商業の三分の一程度である。付加価値額をみても、1兆1900億円で6.34%と、一般機械や鉄鋼を大きく上回っている。中分類での付加価値額は、医療が8100億円（4.38%）と介護2700億円（1.06%）であり、全体のそれぞれが占める割合は全国とそれほど違いはない。

雇用者数については、第3-2-3図で示したとおり、医療・福祉の中でも介護事業を含んでいる分野の増加が著しい。加えて、産業連関表による介護の雇用者数の割合は全体の中で1.63%、医療・保健をふくめると10.5%と非常に大きな地位を占めている。

このように、兵庫県でも日本全体でも介護分野はかなりの大きさに成長しつつある。次に、今後の高齢者の人口から介護産業の需要予測をおこない、その経済波及効果と雇用創出効果について検討を行う。

⁴ 社会保障国民会議（2008）、16 ページ。

⁵ 前田（2009）。

⁶ 自治体問題研究所（1998）。

第4-1-1表 全産業にしろる福祉分野の割合

兵庫県	付加価値額	生産額	全国	付加価値額	生産額
農林水産業	0.72%	0.73%	農林水産業	1.35%	1.37%
鉱業	0.11%	0.09%	鉱業	0.10%	0.09%
飲食料品	5.35%	3.87%	飲食料品	3.69%	2.71%
繊維製品	0.37%	0.22%	繊維製品	0.45%	0.29%
パルプ・紙木製品	1.30%	0.86%	パルプ・紙・木製品	1.32%	0.88%
化学製品	3.13%	1.84%	化学製品	2.83%	1.45%
石油・石炭製品	0.27%	0.12%	石油・石炭製品	1.74%	1.00%
窯業・土石製品	0.77%	0.65%	窯業・土石製品	0.74%	0.62%
鉄鋼	5.93%	2.77%	鉄鋼	2.60%	1.19%
非鉄金属	0.66%	0.33%	非鉄金属	0.75%	0.33%
金属製品	2.07%	1.57%	金属製品	1.28%	1.07%
一般機械	5.35%	3.70%	一般機械	3.13%	2.10%
電気機械	3.34%	1.96%	電気機械	1.63%	0.98%
情報・通信機器	1.88%	0.86%	情報・通信機器	1.13%	0.52%
電子部品	2.16%	0.73%	電子部品	1.67%	0.86%
輸送機械	3.16%	1.67%	輸送機械	5.45%	2.02%
精密機械	0.15%	0.11%	精密機械	0.38%	0.29%
その他の製造工業製品	3.15%	2.19%	その他の製造工業製品	2.63%	2.00%
建設	6.29%	5.74%	建設	6.51%	5.77%
公共事業(再掲)	1.43%	1.31%	公共事業(再掲)	1.67%	1.48%
電力・ガス・熱供給	2.07%	1.48%	電力・ガス・熱供給	1.92%	1.61%
水道・廃棄物処理	0.96%	1.15%	水道・廃棄物処理	0.85%	1.00%
商業	7.55%	10.03%	商業	10.93%	14.39%
金融・保険	4.07%	5.09%	金融・保険	4.28%	5.24%
不動産	7.64%	13.00%	不動産	6.81%	11.18%
運輸	4.78%	5.77%	運輸	5.22%	4.80%
情報通信	2.14%	2.72%	情報通信	4.73%	5.36%
公務	3.55%	5.25%	公務	3.96%	5.61%
教育・研究	4.26%	6.35%	教育・研究	3.73%	5.36%
教育(再掲)	2.71%	4.61%	教育(再掲)	2.38%	3.90%
研究(再掲)	1.55%	1.73%	研究(再掲)	1.35%	1.46%
医療・保健・社会保障・介護	5.47%	6.43%	医療・保健・社会保障・介護	5.17%	5.96%
医療・保健(再掲)	4.04%	4.38%	医療・保健(再掲)	3.83%	4.10%
社会保障(再掲)	0.70%	0.99%	社会保障(再掲)	0.68%	0.94%
介護(再掲)	0.73%	1.06%	介護(再掲)	0.66%	0.93%
その他の公共サービス	0.61%	0.77%	その他の公共サービス	0.52%	0.64%
対事業所サービス	3.95%	4.83%	対事業所サービス	6.56%	7.49%
対個人サービス	6.27%	7.23%	対個人サービス	5.35%	5.94%

出所：2005年産業連関表(全国・兵庫県)より作成

2. 兵庫県における介護産業の需要予測

介護産業の需要予測として、高齢者数と要介護認定率から 2005 年を基準に行った。2005 年に全国の 65 歳以上の人口は約 2567 万人、兵庫県が約 107 万人である。要介護認定者はそれぞれ、約 432 万人、約 19 万人で、2005 年以降の要介護認定率は全国が 16～17%、兵庫県は 18%前後で変動している。そのため、要介護認定率をそれぞれ 16.5%と 18%で今後の要介護認定者数を推定した。その結果、全国で 2040 年に最大で約 633 万人、兵庫県で 2045 年に約 32 万人が要介護の認定を受けると予想される。介護産業の需要が、要介護認定者数に比例して増加すると仮定すると、全国の介護産業の需要規模は最大で 1.5 倍、兵庫県では 1.6 倍まで増加すると予測される。そのため、介護産業は日本全体で 6 兆 7500 億円、兵庫県では 4300 億円まで増加すると試算できる(表 4-1-2)。

第4-1-2表 介護産業の需要予測

	高齢者人口 (千人)		要介護認定者数 (千人)		介護産業需要 (百万円)	
	全国	兵庫県	全国	兵庫県	全国	兵庫県
2005年	25761	1074	4323	197	4606871	266934
2010年	29412	1295	4852	233	5171255	314441
2015年	33781	1514	5573	272	5939418	367723
2020年	35899	1616	5923	290	6311808	392404
2025年	36354	1644	5998	296	6391806	399223
2030年	36670	1672	6050	300	6447366	405934
2035年	37249	1710	6146	307	6549166	415341
2040年	38407	1785	6337	321	6752767	433380
2045年	36463	1790	6016	322	6410971	434680
2050年	33028	1765	5449	317	5807025	428646
2055年	28798	1702	4751	306	5063301	413329

注: 2010年以降はすべて推定値。

次にこの結果を用いて経済波及効果と雇用創出効果を 2005 年の産業連関表で分析した。兵庫県では、県内需要が 2010 年の 411 億円から 2045 年に 568 億円まで増加すると見込まれる。その結果、県内に及ぼす経済波及効果は 2010 年の 4891 億円から 6761 億円まで増加する。さらに、付加価値額は 3352 億円から 4634 億円、雇用者創出は 4 万 1665 人から 5 万 7593 人に増加すると見込まれる。

日本全体で見ると、国内需要が 2010 年に 1 兆 2744 億円から 2040 年には 1 兆 6642 億円に増加することで、経済波及効果は 13 兆 3416 億円から 17 兆 4218 億円、付加価値誘発額が 12 兆 78887 億円から 16 兆 6999 億円、雇用者創出が 141 万 6300 人から 187 万 9439 人とそれぞれ増加するという結果が導き出された。

第4-1-3表 介護産業の経済波及効果予測(兵庫県)

	県内需要 増加額	1次間接 波及効果	2次間接 波及効果	経済波及 効果	付加価値 誘発額	就業者創出 (人)	雇用者創出 (人)
2010年	41,091	53,149	121,529	489,120	335,209	53211	41665
2015年	48,054	62,156	142,122	572,001	392,010	62221	48727
2020年	51,279	66,327	151,661	610,393	418,321	66398	51988
2025年	52,170	67,480	154,297	621,000	425,591	67552	52904
2030年	53,047	68,614	156,891	631,439	432,745	68686	53790
2035年	54,277	70,204	160,526	646,072	442,773	70278	55033
2040年	56,634	73,254	167,498	674,132	462,004	73334	57427
2045年	56,804	73,473	168,001	676,154	463,390	73552	57593
2050年	56,015	72,453	165,669	666,768	456,957	72525	56793
2055年	54,014	69,864	159,749	642,942	440,628	69940	54767

第4-1-4表 介護産業の経済波及効果予測(全国)

	国内需要 増加額	1次間接 波及効果	2次間接 波及効果	経済波及 効果	付加価値 誘発額	就業者創出 (人)	雇用者創出 (人)
2010年	1,274,480	2,330,319	5,840,040	13,341,614	12,788,717	1621186	1416300
2015年	1,463,797	2,676,476	6,707,548	15,323,442	14,688,414	1862005	1626677
2020年	1,555,575	2,844,286	7,128,098	16,284,192	15,609,349	1978747	1728673
2025年	1,575,290	2,880,335	7,218,442	16,490,583	15,807,187	2003824	1750582
2030年	1,588,983	2,905,372	7,281,187	16,633,925	15,944,589	2021244	1765797
2035年	1,614,073	2,951,246	7,396,153	16,896,565	16,196,345	2053157	1793677
2040年	1,664,251	3,042,995	7,626,085	17,421,847	16,699,858	2116987	1849439
2045年	1,580,014	2,888,971	7,240,085	16,540,028	15,854,583	2009834	1755830
2050年	1,431,168	2,616,816	6,558,033	14,981,873	14,361,001	1820498	1590425
2055年	1,247,874	2,281,672	5,718,125	13,063,098	12,521,742	1587342	1386735

第二節 福祉関連産業の規模

これまでの福祉産業や介護産業として分析してきた範囲は、統計データ上の分類で把握されてきた部分であった。しかし、福祉といった分類をしたとき、福祉産業の定義やその関連産業をどう把握するかという問題が残る。本節では第三回研究会より、福祉関連産業の市場規模とその経済波及効果について分析する。

福祉関連産業において、福祉用具の調査を行っている日本福祉用具・生活支援用具協会では、福祉用具の市場規模の推計⁷を2007年で1兆2608億円としている。介護保険制度が導入された2000年の1兆1599億円からあまり増加していない。また、国内生産額比で2.4%から2.6%のシェアである。

兵庫県における2005年の試算⁸によると、福祉関連産業は約2兆2844億円と推定される。その内訳は福祉サービス部門が2669億円となっている。それ以外の福祉関連サービスが6億円、福祉関連用品製造が714億円となっている。

その福祉関連産業の兵庫県に及ぼす経済波及効果は3兆5299億円で、構成比は9.7%と非常に大きい。

⁷ 日本福祉用具・生活支援用具協会（2009）

⁸ 第三回研究会における兵庫県統計課の資料。

第4-2-1表 福祉関連産業推計(兵庫県)

区分	部門	基本分類	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年
福祉部門	福祉サービス	医療	978,215	1,110,892	1,285,428	1,427,750
		保健衛生	21,054	17,215	38,219	39,816
		社会保険	39,308	52,894	54,115	53,845
		社会福祉	86,698	159,677	160,332	202,272
		介護	0	0	166,174	266,934
	福祉関連サービス	物品賃貸業	82	146	324	623
		その他個人サービス				
	福祉関連用品製造	その他の繊維工業製品	118,953	71,543	51,984	52,921
		その他の繊維工業製品	10,356	8,339	4,703	4,792
		医療用機械器具	30,788	11,508	13,362	13,699
関連流通業	福祉関連投資(建設)	非住宅建築				
		公共事業				
		建設補修				
	非営利団体		137,169	212,854	185,762	221,793
	商業マージン額	福祉及び関連産業 の生産販売に伴う 卸売・小売マージン額	0	0	0	0
	国内貨物運賃額	福祉及び関連産業 の生産販売の 国内貨物運賃額	0	0	0	0
	合計		1,422,623	1,645,068	1,960,403	2,284,445
	県内生産額(県内産出額)		37,230,558	38,174,383	37,432,846	36,365,164
生産終発額(直接効果+間接効果)	構成比(%)		3.8	4.3	5.2	6.3
	生産終発額(直接効果+間接効果)					3,529,928
	構成比(%)					9.7

出所:2005年産業連関表(兵庫県)

第三節 介護産業の実態調査

これまでの分析は、兵庫県と日本のマクロデータから、現在の福祉分野の状況と高齢者の人口予測から検討してきたため、行政や地域がなにもしなくても迎えるであろう将来の予測であった。しかし、地域にとってより効果的な成長のエンジンとなるためには、これまでの分析で得られた以上の結果を求めたい。そのためには介護産業の実状を把握し、問題点を明らかにその解決から、具体的な方法をさぐりたい。

現状を把握するために、社会法人 A の尼崎市と芦屋市にある特別養護老人ホームへのヒアリング調査と、第四回研究会での高齢者総合福祉施設オリンピア兵庫館長の山口幸氏の報告から検討する。

1. 介護分野の賃金と離職

介護分野においては、様々な問題を抱えている。その一つが労働問題である。介護職は、過酷な労働に対して賃金が低いと言われている。その結果、この分野において恒常的な人手不足が生じている。2007 年の『賃金構造基本統計調査』によると、介護支援専門員（ケアマネージャー）の平均所定内給与額は 24 万 2 千円であり、ホームヘルパーが 19 万 2 千円、福祉施設介護員が 19 万 7 千円となっている。

賃金の問題について、実際に働いている職員はやはり少ないとの不満は大きい。しかし、20 代で実質年収が約 300 万あり、他の産業と比べて必ずしも少ないとはいえなくなっている。むしろ、介護保険制度によってサービスごとに給付水準がきまっており、将来的に賃金が上昇する余地はほとんどない事が問題である。社会法人 A の場合でも、離職の理由は賃金よりも人間関係が大きい。介護労働安定センターの調査でも、仕事の不満が賃金の低さを訴えているが、仕事をやめた理由では「事業所の運営のありかた」と「職場の人間関係」が大きい⁹。そのため、単純に賃金をあげることが介護産業の労働問題の根本的解決にはつながらないと考えられる。

離職理由で多い人間関係についてみると、これはどのような職業や職場であっても抱えている問題であるが、特に介護職の場合は職場の職員同士の人間関係に加えて、サービス利用者との人間関係も大きい。つまり、特別養護老人ホームなどでは閉鎖的な空間で非常に密接な関係を職員と利用者はもつことになる。その結果、職員と利用者との人間関係がうまくいかない場合、双方に強いストレスを強いることになる。その結果、職員が離職する可能性も高くなるのである。

この対策として社会法人 A では、複数のサービスを運営していることを利用して、人材交流をおこなっている。具体的には、訪問介護の場合は利用者との接触時間が短いため、経験的に人間関係によるストレスが低いと理解されているので、特別養護老人ホームに勤務している職員を一時的に訪問介護に派遣したりすることで、ストレスの軽減を図っている。一方で、オリンピア兵庫では、利用者との人間関係はケアの方法が適切でないためと考え、利用者へのケアの方法に対策をおくことで、スタッフのストレス軽減を図っている。

2. 介護分野の勤務体系

ヒアリング調査で得た介護職における最も大きな不満はこの勤務体系であった。介護産業

⁹ 介護労働安定センター（2008）、54 ページ。

の特徴として、24 時間 365 日のサービス体制を取らなければならない。そのため、職員もそれに合わせた勤務体系をとっている。つまり、勤務時間も休日の決まっておらず、非常に不規則であることである。その結果、土日・祝日に休めないことや、夜勤などの不規則な勤務に不満を持つ場合が多い。

ただし、この制約は地域の経済循環にとってはよい傾向もある。職員などの労働者が施設の近くに住まざるをえないことである。社会法人 A でも、職員の居住場所はほぼ同じ市内、とくに自転車や徒歩で通勤できる範囲内に住んでいる。比較的遠い職員は、自家用車か、公共交通機関を使うことができる勤務時間が決まっている事務職や管理職など職員に限られる。

また、このことは職員の採用の面でも影響が大きい。職員の採用時の応募者をみると、社会法人 A もオリンピック兵庫でも困難であるとは感じてはいない。しかし、施設によっては採用の募集に全く集まらない場合もある。その原因の一つは、オリンピック兵庫や社会法人 A の尼崎市と芦屋市のすべての施設に共通していることであるが、立地場所が都心、またはその近くにあることだと、山口氏は述べている。一方で、かつては都心に建てるのが難しかったために、非常に不便な場所に建てられた施設も存在する。そのような施設では、通勤に支障があるため募集時に人が集まらないことが多くなる。むしろ、そのような施設の方が賃金が高いというケースもみられる。

3. 介護職の社会的価値

職員に限らず介護に携わる人すべてが持つ不満に、社会的価値の低さがあげられる。3 K と呼ばれる「きつい・汚い・危険」に加えて、新 3 K の「きつい・給料やすい・結婚できない」というイメージが介護職につきまとっている。職員は、過剰なイメージが作られていると感じており、そのことに不満を持っていることもある。

しかしこのことは、もう少し大きな意味をもつと考えられる。賃金の低さは、市場での価値の低さからの側面もあり、社会的価値の低さが賃金の低さに繋がっている要素もある。つまり、介護の仕事は訓練すればだれでもできる技能蓄積のあまりない職業という評価になっている。これは、勤続年数の短さにもつながる。長く働くことにより技能の蓄積されるのであれば、価値も高くなり賃金も上がる。しかし、技能の価値が低ければ労働者にとって長くはたらく動機はなくなる。つまり、社会的価値をあげることは、職員が長く同じ職場で働くインセンティブになる。

このことは、賃金を上げれば社会的価値があがるわけではなく、やはり職そのものの価値をあげる必要がある。これまで三大介護とよばれる食事・入浴・排泄の身体介護は、比較的誰でもできる仕事であった。一方で、介護業界は新しいケアの方法が様々に試みられている。オリンピック兵庫の掲げる「パーソンセンタードケア」は、利用者の「その人らしさ」を支えるケアを目指し、職員の技能の高度化を目指している。つまり、長く働くことで得られる技能をケアに利用し、職の価値を高めることに繋がっている。

4. 介護産業の事業経営

介護保険制度によると、サービスごとに設置基準が設けられており、その基準を下回る形で的人员配置は認められていない。つまり、ある施設で複数のサービスを行っているとしても、それぞれのサービスごとの基準に合致した人員配置が必要であり、同じ施設内であっても一人の職員が複数のサービスにわたって配置されることは認められない。そのため、複数

のサービスをおこなうことで得られる規模の経済性や効率化には限界がある。

さらに、収入についても介護保険制度の枠内でしか得ることができないため、定員以上の収入を見込めないばかりか、定員を下回るとそれだけ収入が減少する。その結果、定員をできるだけ埋めなければ採算がとれないという、ギリギリの経営を行わざるを得ない事業書が多い。

この問題の解決策の一つである多角化についてヒアリング調査した。社会法人 A では、介護保険制度の当てはまらない事業も行っている。例えば、配食サービス、ヘルパー養成講座、関連書籍の販売などである。また、全額自己負担の介護も必要性を独自に判断して行っている。しかし、これらは大きな事業にはなっていない。最大の課題は、人手不足である。また、社会法人 A では、これら事業を収入の増加のために行っているわけではなく、あくまで利用者や職員のニーズの範囲で行っている。しかし、調理施設や送迎用の自動車などのハード設備は備わっているため、人手不足が解消すれば配食サービスなど施設が持つ技能使った様々な事業への参入意欲は強い。

5. 介護産業と関連産業

福祉の関連産業については前節で推計を行ったが、本項では実際の介護施設や事業者はどのように関連産業と取引を行い、またどのような財やサービスを購入しているのかを明らかにする。

まず、福祉用具などの調達については、社会福祉法人の場合は3社見積もりが基本原則であるので、複数の業者を入札させる必要がある。その際の業者の選択は、①業者からの営業②福祉介護業界のクチコミ・評判③福祉機器フェアなどでの調査の三つに大きく依存している。そして、選択基準はもちろんコストや利便性があげられるが、介護分野において特徴的な要素は、法人や事業所の介護方針など合致する器具があるかどうかという点である。例えば、オリンピック兵庫では次のようなケースがあった。

第四回研究会における山口氏の報告から要約すると、「駅前の手狭な土地に介護施設を建設したために、高層階の施設になってしまった。そのため、人員配置が通常よりも多くとらなければならなかったため、様々なハイテク設備を導入した。例えば、おむつがぬれると自動的にわかるおむつセンサーや、施設の出入り口を自動的にロックできる徘徊防止センサー、ナースコールを PHS に直接つながるようなシステムを導入していた。しかし、現在はほぼそのような機器は使っていない。なぜなら、利用者の尊厳であたり、プライバシーの観点から好ましくなく、施設のケア方針にそぐわないからである。」

社会福祉法人 A でも、介護用のリフトやモジュール型の車いすについて共同で開発を行っている。その動機は、既存製品では満足できる製品がないからであり、その満足とはサービス利用者にとっての満足である。つまり、既存製品は介護職員の利便性などに基づいて開発設計されたものが多く、サービス利用者が満足できる製品でない場合が多い。そのため、メーカーと共同で福祉用具の開発を行っている。

第四節 介護産業における課題

これまで見てきた介護産業の実態から、地域の経済循環の核となるための課題についてまとめる。介護を中心とした福祉産業の地域に及ぼす特徴は、雇用創出効果が高く、それにもなう間接効果による経済波及効果の高さである。つまり、地域の福祉産業が安定した雇用

を確保しなければ、経済波及効果も高くない。そのために、供給側を増やすという解決策ではなく、需要側の課題からの課題をまとめる。

この点の課題として、賃金カーブをいかに上昇させるかという点と介護職の社会的地位をどのようにあげるかという点にしばられる。労働者にとって、将来に描くことができる生活を担保し、それは長く働くことによって得られる技能に裏打ちされたものにする必要がある。

次に、介護産業を地域の核とした場合の関連産業への波及効果である。介護に限らず、医療・福祉や教育のようなサービス業は、他の産業への影響度は小さい。それは、サービス業であるので、原材料や部品を調達したりすることがないからである。しかし、介護産業の取引は多岐にわたるし、福祉器具の開発にも積極的に取り組んでいる。産業連関表では表せない地域への影響をどのように強くするかを考えなければならない。

これら労働者の問題と地域経済への影響の二点を解決しながら、安心の経済循環と新しい賑わいをどのように構築するかを次章で考察し、政策提言としてまとめる。

第四章 安心の経済循環にむけての政策提言

第一節 安心の経済循環と新しい賑わいとは

これまで大きく取り扱ってきた福祉産業であるが、従来の福祉における議論は介護保険に代表される制度の問題や、適切なケアとはなにかなどの福祉のあり方に多くを費やされてきた。しかし、本報告書ではまちづくりや地域の成長のための産業としての役割を期待しているため、制度やあり方には踏み込まず、経済や経営の観点から結論と政策提言をおこなう。

まず、本報告書の基本テーマである、安心の経済循環と新しい賑わいについて言及する。第二章で、この定義について二点とりあげた。一つ目が生業の重視であり、二つ目が長期的で持続的な経済活動の創出であった。この二点については、福祉産業が持つ特徴と合致している。つまり、福祉産業の職業はこれまで“志（こころざし）”に支えられてきた側面があった。そのため、介護のような仕事は社会福祉法人や NPO が担っており、ボランティアの側面があったことは確かである。しかし、介護保険制度が導入され、さらに少子高齢化という経済的環境の変化によって、介護は制度化され市場での取引が行われるようになった。同時に、介護の仕事は“志”で支えられるものから、正当な経済的評価を受ける職業としてのあり方が求められている。

二点目の長期的で持続的な経済活動という視点でも、福祉産業が当てはまる。これから訪れる高齢化社会は、家族形態の変容によってますます介護の問題が家族から市場へと依存していく。つまり、核家族化によって高齢者は子供と住むという前提が存在しないので、家族が介護を担うということが物理的にできなくなってくる。その結果、本報告書で予測した以上の介護需要が発生する可能性がある。しかも、今後 40 年は高齢者の人口は減ることがない安定した市場規模を持つ。このような介護産業は大きな成功は難しいかもしれないが、長期的でかつ持続的な成長を遂げるので、地域経済の成長のエンジンとなった場合、地域経済そのものも長期的で持続的な成長が見込めるのである。

このように、先に定義した安心の経済循環に介護を中心とした福祉産業を充てることは、もう一つの意味がある。それは、安心という言葉の本来の意味を含んでいることである。つまり、高齢者にとって介護は必ず受けるものではない。要介護認定が現在は 16～18%であることを考えると、ほとんどの人は制度上の介護を受けることはない。そのため、介護とは高齢者にとってもしもの時のセーフティネットの意味がある。そして、そのセーフティネットとしての介護が地域に存在することは、高齢者にとっての本来の意味の安心である。

さらに、高齢者だけにとどまらず、福祉産業の経営や雇用が安定することは若年層を中心とする生産年齢層の安心も担保できる。なぜなら、福祉の仕事が生業として成り立つのであれば、雇用創出効果の高い介護をはじめとする福祉産業は失業の恐れを提言することができる。さらに、女性の労働の場を提供することもでき、これまで抑圧的であった女性の多様な生き方も実現することができるだろう。このように、福祉産業が地域に安定して存在することは、高齢者も若年層も女性も、本来の意味での安心を手提供することにつながると考えられる。

第二節 地域経済における福祉産業の役割と課題

第三章で見てきたとおり、兵庫県においては介護産業を中心とした医療・福祉の経済波及効果が高いことがわかった。それは、鉄鋼や一般機械などの製造業よりも高い効果をもち、公共工事に匹敵する経済波及効果である。しかし、注意しなければならないことは、この経

経済波及効果は、公共工事においては投資であるが、鉄鋼や一般機械、そして医療や福祉は需要が増加したときの推計である。つまり、公共工事の示す経済波及効果の恩恵を得るためには、道路や橋、ダムなどの工事を行えばよい。また、製造業の場合も生産物を購入すれば需要は増加する。しかし、サービス業、特に医療や福祉といった公益性の高いサービス業の需要を増加させるためには、単純に施設を作ったり、雇用を増やしたりするだけでは効果は得られない。需要をうまく増やすための制度設計が必要になる。

次に、福祉産業をまちづくりに活かす制度設計が出来たと仮定して、地域にその産業を根付かせるためには福祉産業の構造的な問題を解決しなければならない。第四章の最後にあげた、介護職の賃金カーブと社会的価値の上昇と、福祉関連産業との連関である。賃金でいえば、例えば、ケアマネージャーなどになると賃金は上昇するので、資格の取得などによってある程度はこの問題の解決はできる。しかし、事業所によっては、規模が小さいと賃金が上昇するポストそのものがない場合が多い。そのようなポストや資格についてどのように政策誘導するのかを考えなければならない。

第三節 福祉から健康クラスターの創出へ

以上のことを踏まえて、福祉産業を地域経済の核としてまちづくりを行ううえでの、政策提言を最後に提案する。

- ・ 提言：介護産業を中心とした福祉だけに限定しない、広く健康をテーマにしたクラスターの仕組みをつくる。

まず、介護は安心を担保することができるとこれまで言及してきた。何かあったときのセーフティネットが存在することは、確かにそれ自体が安心ではあるが、そのようなセーフティネットに陥らない状態を作ること、もっと高度な位置にある安心である。介護の分野で言えば、高齢になっても介護状態に陥らない、つまり、いつまでも健康な体でいられるということは、介護サービスの充実よりも安心を担保できる。そのためには、健康を管理する知識とそれをサポートするサービスが必要である。例えば、トレーニングジムやフィットネス、スイミングなどのスポーツジムや、健康食品やレストランなどの食料品が、介護や医療と連携することで、高齢者の健康維持の情報を共有し、健康維持に役に立てることができる。加えて、福祉用具などの製造業も加えることで、福祉の経済波及効果を大きくすることができる。そして、そのような経済波及効果だけではなく、健康や介護、医療の情報共有によって、福祉用具のイノベーションを誘発することができるかもしれない。欧米や日本のような先進国だけではなく、中国なども高齢化社会を目前に控えている現状から、そのような新しい福祉用具の開発ができれば、国内や地域の製造業の競争力も構築することが可能となるだろう。

しかし、このクラスターの最も大きな目的は、高度人材の育成である。つまり、現在の介護職のように社会的価値や市場価値が低い状態を改善し、技術や知識の習得によって賃金が上昇する仕組みを整える役目を持たせることである。そして、クラスターの中で人材を循環させることは、より多くの関心を持った人材を集めることができる。具体的に表現すると、介護から健康まで幅広い知識を持ったり、逆にある分野について深い知識を持ったりすることで、教育や医療などの分野において健康といった側面からリーダーシップをとることができる人材を作り出せるようになる。そのため、行政としては、そのような産業同士の連関だけではなく、教育・研究機関や金融機関との連携を深める施策を実行する役割を果たす必要がある。

以上をもって、政策提言とする。

資料 産業別の経済波及効果

資料 1 兵庫県（2005 年：産業大分類）

資料 2 全国（2005 年：産業大分類）

資料 3 兵庫県（2005 年：産業中分類）

資料 4 全国（2005 年：産業中分類）

注：それぞれ 100 億円の需要増があった場合の金額。

資料 1 兵庫県（2005 年：産業大分類）

					(百万円)		
	県内需要 増加額	1次 間接効果	2次 間接効果	経済波及 効果	付加価値 誘発額	就業者 創出(人)	雇用者 創出(人)
農業	1814.91	2381.28	989.72	13371.00	6420.10	3979	483
林業	941.44	1280.74	1114.64	12395.38	9681.59	747	314
漁業	1345.57	1720.40	1146.52	12866.91	7463.40	1566	370
鉱業	2967.99	3812.26	1665.97	15478.23	6784.07	607	495
飲食料品	2239.40	2861.81	1241.79	14103.60	5784.47	880	613
繊維製品	1812.75	2340.83	1668.23	14009.06	5204.33	1536	1216
パルプ・紙木製品	2266.42	2938.60	1553.32	14491.92	5637.38	728	597
化学製品	2266.42	2938.60	1553.32	14491.92	5637.38	728	597
石油・石炭製品	1166.63	1533.73	455.95	11989.68	3245.17	234	205
窯業・土石製品	2497.47	3241.15	1790.02	15031.17	6974.16	758	644
鉄鋼	2803.09	3789.78	911.43	14701.20	4227.62	281	242
非鉄金属	1787.90	2290.05	1298.76	13588.81	4475.86	487	427
金属製品	2222.65	2934.05	1953.58	14887.63	6219.20	849	713
一般機械	2152.51	2791.61	1672.28	14463.89	5818.53	607	529
電気機械	2485.74	3148.99	1768.10	14917.09	5613.50	660	589
情報・通信機器	2401.88	3023.90	1467.12	14491.02	4671.67	533	473
電子部品	2665.65	3355.20	1433.32	14788.52	4301.27	452	398
輸送機械	2182.43	2811.41	1530.25	14341.65	4919.99	534	472
精密機械	2247.92	2838.90	2225.72	15064.62	6726.42	971	861
その他の製造工業製品	2205.22	2855.33	1769.92	14637.55	5983.76	719	594
建設	1994.61	2599.62	2592.38	15192.00	7496.67	1222	833
電力・ガス・熱供給	2468.83	3142.84	1234.51	14377.35	6019.62	399	341
水道・廃棄物処理	2535.92	3315.42	2359.71	15675.13	9191.72	858	766
商業	2108.26	2692.90	2934.57	15647.87	10036.34	1954	1486
金融・保険	2473.83	3158.82	2263.82	15422.64	9438.58	665	577
不動産	1155.39	1501.62	459.77	11961.39	9788.24	252	162
運輸	2292.76	2951.37	2635.44	15586.81	9328.96	1136	975
情報通信	2106.84	2725.45	1964.46	14689.91	8477.89	996	864
公務	1287.00	1642.46	2835.10	14477.57	10120.32	941	872
教育・研究	1401.52	1873.75	4010.11	15883.86	11039.51	1010	912
医療・保健・社会保障・介護	1747.23	2240.67	3236.03	15476.70	9146.05	1590	1454
その他の公共サービス	1709.06	2156.32	3586.98	15743.30	9727.36	2283	1658
対事業所サービス	1720.07	2201.04	2582.14	14783.19	8905.67	1211	974
対個人サービス	2072.85	2654.59	2137.33	14791.92	8479.71	1831	1270

資料 2 全国（2005 年：産業大分類）

					(百万円)		
	国内需要 増加額	1次 間接効果	2次 間接効果	経済波及 効果	付加価値 誘発額	就業者 創出(人)	雇用者 創出(人)
農林水産業	4183.02	7791.03	2966.96	20757.99	10391.40	4864	949
鉱業	5336.86	9421.00	4887.10	24308.11	11052.84	1253	1115
飲食料品	5543.53	10101.91	3885.74	23987.65	10646.86	2030	1132
繊維製品	5050.86	9336.09	5306.87	24642.96	10323.63	2021	1502
パルプ・紙・木製品	5858.30	11239.83	5003.65	26243.48	11016.82	1616	1244
化学製品	6547.00	12176.91	4215.37	26392.28	9955.50	1007	879
石油・石炭製品	1318.11	2175.11	709.64	12884.76	4317.16	170	152
窯業・土石製品	4669.70	8305.72	4935.90	23241.62	10859.96	1313	1141
鉄鋼	6933.46	16504.78	3869.30	30374.09	9866.15	899	793
非鉄金属	5212.56	9683.00	3731.53	23414.54	8028.40	912	801
金属製品	5259.06	11286.82	5823.12	27109.94	11584.90	1591	1346
一般機械	5914.64	12045.64	5679.78	27725.42	11432.95	1394	1232
電気機械	5976.67	11423.60	5570.45	26994.05	10966.46	1390	1216
情報・通信機器	6259.50	12058.70	5131.23	27189.93	10130.37	1249	1102
電子部品	6158.06	11648.63	5591.90	27240.53	10660.10	1382	1218
輸送機械	7439.82	18151.72	5458.03	33609.75	10893.43	1306	1149
精密機械	5238.61	9806.96	5821.63	25628.60	11370.24	1468	1284
その他の製造工業製品	5432.68	10430.95	5627.83	26058.78	11431.28	1638	1352
建設	4950.40	9352.35	6667.30	26019.65	12356.34	1942	1583
電力・ガス・熱供給業	3828.79	6337.00	3145.82	19482.82	9063.76	719	625
水道・廃棄物処理	3724.63	6530.57	5568.93	22099.50	12176.87	1299	1147
商業	3022.44	5140.53	6014.90	21155.42	12642.60	1879	1623
金融・保険	3524.78	5971.89	5020.19	20992.08	12079.92	1144	998
不動産	1434.70	2500.60	1157.20	13657.79	10447.49	329	261
運輸	4905.25	8145.74	5545.60	23691.34	11599.85	1539	1366
情報通信	3926.97	6829.84	5160.24	21990.08	11770.26	1254	1095
公務	2489.72	4575.39	6118.69	20694.08	12738.04	1209	1081
教育・研究	2402.16	4287.75	8171.54	22459.29	13961.07	1668	1498
医療・保健・社会保障・介護	3655.95	6793.49	7243.95	24037.44	12979.51	2105	1839
その他の公共サービス	3349.35	5846.35	7782.85	23629.20	13340.04	2019	1738
対事業所サービス	3841.12	7064.46	5791.95	22856.41	12324.16	1824	1547
対個人サービス	3932.94	6912.84	5114.93	22027.78	11805.95	2557	1964

資料3 兵庫県（2005年：産業中分類）

					(百万円)		
	県内需要 増加額	1次 間接効果	2次 間接効果	経済波及 効果	付加価値 誘発額	就業者 創出(人)	雇用者 創出(人)
耕種農業	2599.01	3302.80	997.35	14300.15	7825.92	4460	452
畜産	3633.92	4747.30	864.75	15612.05	4759.49	4677	467
農業サービス	1556.85	2197.61	2514.22	14711.83	9188.56	1561	1031
林業	944.27	1281.08	1119.18	12400.26	9668.92	745	308
漁業	1383.99	1776.80	1160.40	12937.21	7474.09	1565	370
金属鉱物	0.00	0.00	0.00	10000.00	0.00	0	0
非金属鉱物	2979.72	3812.39	1621.75	15434.14	6651.77	498	400
石炭・原油・天然ガス	0.00	0.00	0.00	10000.00	0.00	0	0
食料品	2279.28	3003.18	1315.37	14318.56	5037.24	1397	979
飲料	1475.92	1918.81	977.07	12895.89	6902.72	351	257
飼料・有機質肥料 (除別掲)	2482.34	3274.20	801.59	14075.79	4366.34	577	329
たばこ	0.00	0.00	0.00	10000.00	0.00	0	0
繊維工業製品	2481.41	3289.06	1655.28	14944.34	5290.84	1205	903
衣服・その他の繊維既製品	2196.68	2886.12	1801.71	14687.84	5567.55	1930	1576
製材・木製品	2032.87	2610.91	1908.94	14519.85	7050.40	1538	1177
家具・装備品	1843.63	2363.83	1953.33	14317.15	5919.72	1082	799
パルプ・紙・板紙・加工紙	2218.85	2917.43	1195.84	14113.27	4955.15	396	342
紙加工品	1717.36	2223.31	1487.94	13711.25	5237.17	633	553
印刷・製版・製本	1520.61	1953.11	1884.68	13837.79	6941.74	822	668
化学肥料	2258.25	2958.63	1481.61	14440.24	5939.46	686	621
無機化学工業製品	3171.71	4181.48	1490.98	15672.46	6109.35	612	543
石油化学基礎製品	852.82	1093.32	320.88	11414.20	2141.87	151	136
有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)	2178.79	2839.03	994.57	13833.60	3888.76	380	332
合成樹脂	1984.16	2573.31	1047.24	13620.55	4087.20	406	364
化学繊維	2762.03	3723.16	1267.30	14990.46	5078.96	517	461
医薬品	3073.05	4044.07	1641.70	15685.77	6979.12	522	455
化学最終製品 (除医薬品)	2163.19	2804.89	1258.91	14063.80	4544.50	518	469
石油製品	363.57	481.80	157.96	10639.76	3393.03	218	205
石炭製品	1172.37	1504.75	497.21	12001.96	2733.38	184	158
プラスチック製品	1844.06	2388.04	1518.85	13906.89	4737.61	704	612
ゴム製品	1867.02	2433.33	1981.04	14414.37	6300.21	1028	859
なめし革・毛皮・同製品	1977.53	2751.28	1505.34	14256.62	5282.56	1195	890
ガラス・ガラス製品	2575.04	3390.48	1532.99	14923.47	7009.80	675	581
セメント・セメント製品	3181.98	4289.21	1899.65	16188.86	7229.57	722	619
陶磁器	2548.18	3380.45	2141.53	15521.98	7035.57	2172	1376
その他の窯業・土石製品	2653.64	3514.06	2048.86	15562.93	7164.62	938	776
鉄鉄・粗鋼	2902.16	3862.82	830.71	14693.53	4287.92	157	129
鋼材	3111.69	4297.36	816.62	15113.98	3984.74	253	221
鋳鍛造品	3061.20	4146.03	1676.42	15822.46	6685.74	544	480
その他の鉄鋼製品	2629.39	3672.42	1351.94	15024.35	4781.59	433	378
非鉄金属製錬・精製	2148.22	2863.12	1136.38	13999.51	4648.21	392	338
非鉄金属加工製品	1595.82	2092.66	1413.12	13505.78	4393.56	532	466
建設・建築用金属製品	2348.02	3109.98	1826.55	14936.53	5797.58	709	589
その他の金属製品	1954.97	2604.31	1980.94	14585.25	6217.40	889	748
一般産業機械	2041.82	2702.06	1632.33	14334.39	5711.03	554	480
特殊産業機械	1993.38	2624.32	1513.18	14137.50	5443.81	579	496
その他の一般機器及び部品	1741.79	2301.18	2446.30	14747.48	7205.98	982	855
事務用・サービス用機器	1864.06	2429.99	1572.03	14002.02	5393.19	599	525
産業用電気機器	2385.06	3122.42	1750.02	14872.44	5328.81	636	563
電子応用装置・電気計測器	2094.54	2740.24	1735.72	14475.96	5302.22	724	650
その他の電気機器	2471.09	3234.40	1715.88	14950.28	5762.30	698	631

					(百万円)		
	県内需要 増加額	1次 間接効果	2次 間接効果	経済波及 効果	付加価値 誘発額	就業者 創出(人)	雇用者 創出(人)
民生用電気機器	2175.53	2839.62	1343.20	14182.81	4915.29	500	439
通信機器・同関連機器	2299.43	2998.19	1499.64	14497.82	4643.64	546	485
電子計算機・同関連機器	2085.98	2733.81	955.44	13689.25	3554.59	369	327
半導体素子・集積回路	2614.98	3424.40	1716.22	15140.62	5867.59	627	565
その他の電子部品	2510.94	3281.28	1227.70	14508.98	3521.73	381	329
乗用車	0.00	0.00	0.00	10000.00	0.00	0	0
その他の自動車	2155.96	2796.00	1050.13	13846.13	3420.34	364	318
自動車部品・同付属品	1716.57	2213.76	1322.03	13535.79	4000.72	536	476
船舶・同修理	2466.22	3269.32	1644.66	14913.98	5662.23	619	550
その他の輸送機械・同修理	2377.12	3129.52	1779.49	14909.01	5642.60	494	429
精密機械	2111.61	2759.74	2150.33	14910.07	6499.53	952	846
その他の製造工業製品	2467.60	3208.42	1525.32	14733.74	5423.40	781	618
再生資源回収・加工処理	3076.86	4002.29	2776.96	16779.25	8300.00	549	454
建築	1860.78	2418.04	2643.09	15061.13	7476.89	1249	847
建設補修	1826.67	2372.88	2548.67	14921.55	7229.48	1206	817
公共事業	2578.54	3387.61	2631.07	16018.68	8015.71	1297	893
その他の土木建設	2189.00	2960.65	2799.48	15760.13	7892.67	1255	851
電力	2556.66	3255.42	1185.67	14441.10	6061.08	399	338
ガス・熱供給	1971.61	2533.04	1330.72	13863.76	5210.00	395	332
水道	3164.24	4235.46	1627.04	15862.50	8444.77	482	401
廃棄物処理	1643.49	2146.38	3467.33	15613.71	10360.50	1366	1238
卸売	2039.25	2659.54	2601.17	15260.71	9940.31	1248	995
小売	2120.22	2739.26	3368.10	16107.37	10192.05	2416	1809
金融	2412.01	3101.93	1868.08	14970.01	9131.92	650	574
保険	1984.07	2573.00	3062.03	15635.03	9771.82	776	631
不動産仲介及び賃貸	2107.83	2743.92	1712.66	14456.58	9934.86	1173	771
住宅賃貸料	1541.85	1989.11	618.11	12607.21	9593.17	368	195
住宅賃貸料 (帰属家賃)	881.32	1142.57	189.71	11332.28	9806.48	74	57
鉄道輸送	2776.31	3656.79	1992.07	15648.86	9436.30	639	575
道路輸送	1687.49	2156.39	3654.68	15811.07	10362.67	1710	1468
水運	3325.75	4528.90	1897.26	16426.16	7058.65	832	698
航空輸送	4265.05	5493.89	1676.15	17170.04	7034.82	573	483
貨物利用運送	2145.42	2801.03	3530.26	16331.29	10336.90	1310	1132
倉庫	2803.86	3605.20	2812.98	16418.18	9976.27	1353	1189
運輸付帯サービス	2120.53	2735.71	2045.02	14780.73	9357.48	916	732
通信	1994.18	2665.93	1739.26	14405.19	8478.86	666	595
放送	2839.13	3645.80	2084.13	15729.93	8827.72	703	594
情報サービス	2264.28	2836.87	2679.91	15516.78	9391.11	1581	1349
インターネット付随サービス	3754.73	4991.36	2169.40	17160.75	8477.66	873	729
映像・文字情報制作	1743.58	2250.79	2020.43	14271.23	6742.94	714	558
公務	1278.10	1616.60	2887.54	14504.14	10195.60	922	847
教育	812.94	1082.75	4552.83	15635.59	12142.30	1344	1241
研究	2463.62	3326.52	3236.89	16563.41	9341.60	975	842
医療・保健	1731.09	2216.83	2991.11	15207.93	8629.87	1278	980
社会保障	1467.91	1902.04	4240.78	16142.82	10729.71	3461	3290
介護	1306.80	1690.28	3864.93	15555.21	10660.48	1691	1321
その他の公共サービス	1740.24	2200.39	3685.70	15886.09	9860.21	2258	1645
広告	2485.85	3280.83	1457.50	14738.32	7349.81	569	444
物品賃貸サービス	2371.91	2991.66	1182.84	14174.50	9037.02	874	734
自動車・機械修理	1451.49	1872.49	1976.90	13849.39	5709.66	822	594
対事業所サービス	1532.90	1956.85	3311.68	15268.53	10506.12	2099	1646
娯楽サービス	1828.67	2311.76	1717.73	14029.48	9010.21	1313	1146
飲食店	2428.24	3139.15	2230.86	15370.01	7348.36	1735	1170
宿泊業	2854.39	3646.21	2216.44	15862.64	8132.88	1286	1076
洗濯・理容・美容・浴場業	1743.04	2257.25	2433.48	14690.73	9823.91	2568	1507
その他の対個人サービス	0.00	0.00	2085.42	12085.42	8668.38	1469	932

資料 4 全国（2005 年：産業中分類）

					(百万円)		
	国内需要 増加額	1次 間接効果	2次 間接効果	経済波及 効果	付加価値 誘発額	就業者 創出(人)	雇用人 創出(人)
耕種農業	3778.19	7316.98	2494.77	19811.75	10419.68	7338	888
畜産	6735.78	13924.99	3196.19	27121.18	10125.73	2966	1004
農業サービス	3207.05	6503.30	5511.22	22014.51	12241.99	2366	1611
林業	2609.12	4786.66	2707.00	17493.65	10789.08	1289	866
漁業	3349.73	5727.21	3142.99	18870.20	9612.39	2209	827
金属鉱物	4645.25	9084.67	4850.22	23934.89	11448.56	1162	1044
非金属鉱物	5750.84	12303.79	4326.28	26630.07	10436.89	1150	1016
石炭・原油・天然ガス	4253.68	7788.75	4844.77	22633.52	11701.33	1060	939
食料品	6304.52	12325.14	4347.24	26672.37	10690.40	2574	1367
飲料	4377.96	8569.69	3254.66	21824.35	10727.62	1160	791
飼料・有機質肥料 (除別掲)	6533.64	12647.82	3393.78	26041.60	9943.15	2439	933
たばこ	1511.95	2973.47	1097.45	14070.91	10208.60	552	237
繊維工業製品	6181.41	12282.91	5507.61	27790.52	11177.86	1903	1450
衣服・その他の繊維既製品	6004.94	11783.43	5882.51	27665.94	11627.00	2452	1773
製材・木製品	5243.87	9407.88	4506.73	23914.61	10748.11	1539	1249
家具・装備品	5725.66	11267.49	5727.90	26995.38	11498.49	1845	1494
パルプ・紙・板紙・加工紙	6520.94	13028.73	3848.55	26877.28	10289.22	1020	882
紙加工品	5879.42	12046.87	5372.70	27419.58	11612.97	1565	1331
印刷・製版・製本	4213.89	8227.58	5682.19	23909.77	12133.42	1607	1387
化学肥料	5562.71	10283.64	3587.49	23871.12	9054.78	871	763
無機化学工業製品	6185.48	11464.10	3802.57	25266.68	9992.06	914	804
石油化学基礎製品	8177.55	11496.76	1199.24	22696.00	5253.98	280	246
有機化学工業製品	7563.92	16075.09	3088.25	29163.34	8195.30	743	644
合成樹脂	7347.52	16201.34	3339.41	29540.75	8553.37	777	682
化学繊維	6178.99	13370.16	3995.60	27365.77	9669.13	973	857
医薬品	5759.38	11110.43	4622.44	25732.87	11306.08	1112	962
化学最終製品 (除医薬品)	6705.11	14018.46	4529.82	28548.28	10491.15	1121	980
石油製品	837.56	1247.97	418.89	11666.86	3839.86	91	80
石炭製品	3023.55	4845.08	1818.29	16663.37	5132.91	459	401
プラスチック製品	6212.63	13521.81	5313.94	28835.75	10754.17	1477	1299
ゴム製品	5655.03	11570.38	5042.51	26612.89	11160.79	1610	1186
なめし革・毛皮・同製品	4833.87	9457.06	4815.18	24272.24	10327.41	1985	1367
ガラス・ガラス製品	5041.95	9415.60	4727.84	24143.44	11206.13	1200	1059
セメント・セメント製品	5335.49	10283.99	5086.45	25370.44	11436.66	1382	1230
陶磁器	5058.01	9198.00	5197.17	24395.17	11327.22	1585	1269
その他の窯業・土石製品	5111.37	9571.78	4940.90	24512.68	11168.16	1359	1171
鉄鉄・粗鋼	6136.41	12503.96	3011.96	25515.91	8193.40	701	612
鋼材	7056.20	16124.49	3219.98	29344.47	8898.83	742	650
鋳鍛造品	5424.20	10764.16	4556.79	25320.95	10732.28	1134	1003
その他の鉄鋼製品	6394.99	15488.14	4322.18	29810.32	9736.53	1075	947
非鉄金属製錬・精製	3155.09	5316.70	2103.93	17420.63	5229.88	521	457
非鉄金属加工製品	5565.26	9292.91	3574.64	22867.55	7802.40	891	779
建設・建築用金属製品	5920.21	12708.19	5223.55	27931.74	10951.55	1428	1228
その他の金属製品	4773.89	10303.38	5906.65	26210.03	11714.53	1670	1395
一般産業機械	5673.75	11646.00	5361.59	27007.59	11112.33	1332	1175
特殊産業機械	5388.49	10910.35	5233.58	26143.93	10865.40	1311	1157
その他の一般機械器具 及び部品	4900.58	9789.27	6061.43	25850.70	11889.26	1537	1333
事務用・サービス用機器	7111.95	14950.38	4961.96	29912.34	10679.57	1299	1135
産業用電気機器	5960.84	11792.54	5797.56	27590.10	11212.11	1504	1309
電子応用装置・ 電気計測器	6035.25	12026.37	5449.04	27475.41	10674.12	1339	1176
その他の電気機器	5783.19	10942.60	4669.92	25612.52	10346.55	1188	1032

					(百万円)		
	国内需要 増加額	1次 間接効果	2次 間接効果	経済波及 効果	付加価値 誘発額	就業者 創出(人)	雇用者 創出(人)
民生用電気機器	6490.68	13137.40	4825.85	27963.25	10563.50	1247	1098
通信機械・同関連機器	6629.95	13360.57	5214.03	28574.60	10525.92	1291	1136
電子計算機・同付属装置	6516.69	13310.28	4653.33	27963.61	9829.97	1168	1030
半導体素子・集積回路	6005.74	11875.34	5311.77	27187.12	10731.02	1293	1148
その他の電子部品	6588.71	13244.53	5462.81	28707.34	10692.14	1422	1237
乗用車	7593.74	19342.60	5054.48	34397.08	10364.72	1232	1082
その他の自動車	7529.43	19192.64	5110.29	34302.93	10433.85	1247	1096
自動車部品・同付属品	7004.95	16831.96	5410.83	32242.79	10812.30	1332	1170
船舶・同修理	4284.10	8648.15	3756.32	22404.47	8271.80	960	832
その他の輸送機械・同修理	6150.35	12824.80	5315.38	28140.18	11173.47	1278	1135
精密機械	5413.13	10641.91	5642.48	26284.38	11392.61	1460	1275
その他の製造工業製品	5872.32	11443.23	5198.38	26641.61	11131.16	1739	1276
再生資源回収・加工処理	4808.67	7691.72	6242.63	23934.35	11775.61	1917	1559
建築	4917.02	9561.69	6540.73	26102.42	12306.61	1974	1610
建設補修	5206.84	10324.67	6641.32	26965.99	12476.84	1979	1608
公共事業	5103.85	9512.29	6243.52	25755.81	12290.14	1879	1519
その他の土木建設	5003.67	9738.11	6601.70	26339.81	12443.27	1949	1597
電力	3794.32	6572.62	2990.89	19563.51	9167.62	685	589
ガス・熱供給	3524.81	6013.71	3294.54	19308.25	7538.44	751	656
水道	4680.15	8522.24	4132.68	22654.92	11367.63	1014	891
廃棄物処理	2667.53	4842.08	6920.29	21762.37	13096.03	1624	1437
商業	3066.91	5451.62	5862.72	21314.34	12617.24	1864	1614
金融・保険	3573.65	6103.98	4915.40	21019.37	12146.35	1133	990
不動産仲介及び賃貸	2526.98	4231.03	3409.72	17640.74	11537.80	930	789
住宅賃貸料	2019.89	3608.85	1615.93	15224.78	10607.79	573	379
住宅賃貸料 (帰属家賃)	1087.48	1969.79	615.98	12585.77	10238.47	158	134
鉄道輸送	3647.91	6508.20	4413.21	20921.41	11719.34	977	863
道路輸送 (除自家輸送)	2936.58	4844.78	7175.92	22020.69	12958.60	2146	1947
自家輸送	9471.10	15368.43	3511.53	28879.97	8941.43	986	845
水運	4907.20	8022.11	3625.94	21648.05	8672.95	863	765
航空輸送	6768.49	11077.58	4173.65	25251.22	10551.28	1035	900
貨物利用運送	3139.49	5496.56	6988.38	22484.94	13017.91	1778	1583
倉庫	3685.81	6169.49	5761.85	21931.34	12508.04	1451	1301
運輸付帯サービス	3301.51	5801.17	4691.51	20492.68	11861.49	1390	1164
通信	3322.61	5693.33	4101.22	19794.55	10968.48	988	885
放送	5177.82	9562.58	4842.73	24405.31	11853.16	1110	961
情報サービス	3717.70	6352.89	5787.87	22140.76	12538.23	1466	1277
インターネット附随サービス	5680.98	9685.52	5310.02	24995.54	12314.72	1582	1313
映像・文字情報制作	5280.95	10096.28	5575.42	25671.71	11987.11	1344	1164
公務	2459.69	4338.45	5906.80	20245.25	12659.38	1191	1056
教育	1426.12	2622.23	8504.83	21127.06	14469.33	1750	1581
研究	4196.52	7547.21	6978.46	24525.67	12985.56	1503	1329
医療・保健	4180.78	7619.58	6830.19	24449.77	12959.14	1915	1621
社会保障	2686.00	4868.81	8436.46	23305.28	13987.94	2588	2342
介護	2475.61	4542.24	7628.45	22170.69	13650.52	2868	2617
その他の公共サービス	3377.48	5863.50	7659.33	23522.84	13387.06	2049	1757
広告	6734.51	12906.56	5170.58	28077.14	11969.33	1265	1087
物品賃貸サービス	3308.40	6172.28	2984.12	19156.41	11128.27	831	727
自動車・機械修理	5401.59	11681.80	5947.37	27629.17	11369.34	1648	1405
その他の対事業所サービス	2477.02	4233.87	6680.62	20914.48	13202.15	2430	2034
娯楽サービス	3232.91	5834.33	4090.88	19925.21	11500.42	1446	1283
飲食店	5022.26	9251.11	5522.46	24773.57	11807.18	3328	2520
宿泊業	4751.11	8439.63	5176.18	23615.81	11726.46	2070	1663
洗濯・理容・美容・浴場業	2584.66	4565.14	4925.45	19490.58	11927.47	2574	1750
その他の対個人サービス	2442.83	4482.13	4735.62	19217.74	11959.84	2303	1704

参考文献

- 安藤浩一・中村良平（2006）「地域経済循環と地域間取引の関係について」『地域政策調査』、日本政策投資銀行地域政策研究センター。
- 介護労働安定センター（2008）「平成 20 年介護労働実態調査」。
- 清水谷論・野口晴子（2004）『介護・保育サービス市場の経済分析』、東洋経済新聞社。
- 下野恵子・大日康史・大津廣子（2003）『介護サービスの経済分析』、東洋経済新聞社。
- 自治体問題研究所（1998）『社会保障の経済効果は公共事業より大きいー産業連関表による生産・雇用・GDP 効果比較』、自治体研究社。
- 社会保障国民会議（2008）「最終報告書 参考資料」。
- 中村良平（2006）「新産業創出には地域経済循環の考えを」『経済産業ジャーナル』、経済産業省、16～18 ページ。
- 日本福祉用具・生活支援用具協会（2009）「福祉用具さん魚市場動向調査報告【2007 年度版】」。
- 前田由美子（2009）「医療・介護の経済波及効果と雇用創出効果ー2005 年産業連関表による分析ー」（日医総研ワーキングペーパー）。
- 松原宏（2004）「地域の競争軸～地域経済分析から出発する地域再生」『通商白書』、経済産業省、116～135 ページ。

安心の経済循環と新しい賑わいの研究 報告書

◆発行

(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構
研究調査本部 安全安心なまちづくり政策研究群

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1 丁目 5 番 2 号

TEL : 078-262-5579 FAX : 078-262-5593

<http://www.hemri21.jp/kenkyusyo/index.html>

平成 22 年 3 月